

監 第 30 号  
平成 26 年 9 月 5 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 小 林 正 明  
同 山 岸 隆 行  
同 西 村 京 三  
同 海 沼 芳 晴

平成 25 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 25 年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る附属書類並びに平成 25 年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 25 年度

京都市一般会計等決算審査意見  
及び基金運用状況審査意見

## 目 次

### 平成 25 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	2
第 5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	11
(2)	歳出	23
ア	歳出決算の分析	23
イ	歳出款別予算執行状況	27
(ア)	第 1 款 議会費	28
(イ)	第 2 款 総務費	30
(ウ)	第 3 款 文化市民費	32
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 環境費	36
(カ)	第 6 款 産業観光費	38
(キ)	第 7 款 計画費	40
(ク)	第 8 款 土木費	42
(ケ)	第 9 款 消防費	44
(コ)	第 10 款 教育費	46
(サ)	第 11 款 災害対策費	48
(シ)	第 12 款 公債費	49
(ス)	第 13 款 諸支出金	50

(セ) 第 14 款 予備費	52
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	53
(3) 意見	54
4 特別会計予算の執行状況	55
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(2) 国民健康保険事業特別会計	60
意見	64
(3) 介護保険事業特別会計	66
(4) 後期高齢者医療特別会計	70
(5) 地域水道特別会計	74
(6) 京北地域水道特別会計	78
(7) 特定環境保全公共下水道特別会計	82
(8) 中央卸売市場第一市場特別会計	86
(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	90
(10) 農業集落排水事業特別会計	94
(11) 雇用対策事業特別会計	96
(12) 土地区画整理事業特別会計	100
(13) 駐車場事業特別会計	102
(14) 土地取得特別会計	106
(15) 基金特別会計	108
(16) 市公債特別会計	110
(17) 市立病院機構病院事業債特別会計	112
5 市債の状況	114
(1) 市債の起債及び償還の状況	114
(2) 市債残高の状況	114
第 6 財産に関する調書	117

## 平成 25 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	118
第 2	審査の方法	118
第 3	審査の期間	118
第 4	審査の結果	118
第 5	基金の運用状況	118
1	土地基金	118

### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。

# 平成25年度京都市一般会計等決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度京都市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
- 7 平成25年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
- 8 平成25年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 9 平成25年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- 10 平成25年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- 11 平成25年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成25年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成25年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 14 平成25年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 15 平成25年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 16 平成25年度京都市基金特別会計歳入歳出決算
- 17 平成25年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- 18 平成25年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

## 第2 審査の方法

決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、また、市民の福祉増進に努め、最少経費で最大効果を挙げるよう予算が適正かつ効率的に執行されているかを審査するため、決算書等と会計管理者及び関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

## 第3 審査の期間

平成26年7月から同年9月まで

#### 第4 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。  
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。  
なお、一般会計に係るもの1件及び国民健康保険事業特別会計に係るもの1件の意見を付した。

## 第5 予算の執行状況

### 1 予算の概要

#### (1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成25年度予算は、府税交付金の減収等により一般財源収入は8億円の減少となり、生活保護や高齢者・障害者福祉といった社会福祉関係経費に必要な財源の増加傾向が継続するなど、249億円もの巨額の財源不足が見込まれる極めて深刻な状況の下、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画を着実に推進していくための予算として編成された。最重点政策としては、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、子育て支援、教育の充実」、「防災・老朽化対策の着実な推進」及び「京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興」に特に力点が置かれた。

イ 財源不足の解消に際しては、全市横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算編成通知で定めた予算配分目安額の範囲内で予算が編成された。

また、総人件費の削減、事業見直し等による財源確保など歳入歳出の主要な4分野ごとに「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画で定めた財政運営の目標を遵守し、更に、公営企業に対する繰出金の削減も含め、平成24年度の98億円を20億円上回る118億円に上る財源が捻出された。

なお不足する財源については、特別の財源対策として、行政改革推進債の活用と共に、公債償還基金の一部を活用して対応することとされたが、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画における特別の財源対策の各年度の目標「概ね100億円」に対し、国において地方公務員給与削減を目的とした地方交付税等の減額という異例の措置が取られたため、131億円となった。

(表1) 平成25年度当初予算における一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 税	2,407	2,388	19	0.8
地方譲与税・府税交付金	251	267	△16	△6.0
地方交付税・臨時財政対策債	1,033	1,044	△11	△1.1
地方特例交付金その他	22	22	—	—
一 般 財 源 収 入 総 額	3,713	3,721	△8	△0.2



(表2) 平成25年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額	
平成25年度予算における財源不足額		249	
財源不足額の解消状況	財政構造改革の推進による効果額	118	
	内 訳	<給与費>総人件費の削減	11
		<投資的経費>公共投資の抑制, 市債残高縮減	5
		<消費的経費>事業見直し等による財源確保	25
		<歳入>資産有効活用等による財源確保	50
		公営企業繰出金の削減	27
	<特別の財源対策>行政改革推進債の活用	38	
<特別の財源対策>公債償還基金の活用	93		

※ 特別の財源対策 計131億円  
(行政改革推進債の活用38億円, 公債償還基金の活用93億円)

## (2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,485億5,300万円で、このうち一般会計が7,365億5,300万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が7,120億円となっている。補正予算額の合計は145億5,100万円で、このうち一般会計が台風第18号災害に係る被災者支援及び災害復旧に要する経費等133億2,700万円、特別会計が12億2,400万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,849億5,058万円で、このうち一般会計が7,702億7,940万円、特別会計が7,146億7,118万円となっている。

(表3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	736,553,000	13,327,000	20,399,400	770,279,400
特 別 会 計	712,000,000	1,224,000	1,447,184	714,671,184
合 計	1,448,553,000	14,551,000	21,846,584	1,484,950,584

## 2 決算の概要

### (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,067億8,101万円、歳出決算合計は1兆3,958億2,420万円で、予算に対する収入率は94.7%、執行率は94.0%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は109億5,680万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源55億9,526万円を差し引いた実質収支額は53億6,154万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	770,279,400	719,051,296	711,642,640	7,408,655	5,363,826	59,081	5,422,908	1,985,747
特別会計	714,671,184	687,729,717	684,181,569	3,548,147	172,354	—	172,354	3,375,793
合 計	1,484,950,584	1,406,781,013 (収入率 94.7)	1,395,824,209 (執行率 94.0)	10,956,803	5,536,180	59,081	5,595,262	5,361,541

### (2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,190億5,129万円、歳出が7,116億4,264万円となっており、前年度に比べ歳入が134億9,707万円(1.8%)減少し、歳出が148億7,852万円(2.0%)減少している。

歳入歳出差引額は74億865万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源54億2,290万円を差し引いた実質収支は19億8,574万円となり、4年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,078万円となり、5年連続の黒字となっている。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	719,051,296	732,548,374	△13,497,078	△1.8
歳 出 総 額	711,642,640	726,521,169	△14,878,529	△2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	7,408,655	6,027,205	1,381,450	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源	5,422,908	4,162,240	1,260,668	30.3
実 質 収 支	1,985,747	1,864,964	120,782	6.5
単 年 度 収 支	120,782	459,453	△338,670	△73.7

### (3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,877億2,971万円、歳出が6,841億8,156万円となっており、前年度に比べ歳入が14億6,463万円（0.2%）減少し、歳出が30億8,601万円（0.4%）減少している。

歳入歳出差引額は35億4,814万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億7,235万円を差し引いた実質収支は33億7,579万円の黒字となり、2年連続の黒字となっている。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、19億7,451万円の黒字となっている。

(表 6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	687,729,717	689,194,352	△1,464,635	△0.2
歳 出 総 額	684,181,569	687,267,584	△3,086,015	△0.4
歳 入 歳 出 差 引 額	3,548,147	1,926,768	1,621,379	84.2
翌年度へ繰り越すべき財源	172,354	525,486	△353,132	△67.2
実 質 収 支	3,375,793	1,401,281	1,974,511	140.9
単 年 度 収 支	1,974,511	2,774,834	△800,323	△28.8

### 3 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

##### ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,190億5,129万円で前年度に比べ134億9,707万円減少し、収入率は93.3%となり、前年度に比べ1.7ポイント下降している。

また、不納欠損額は8億3,051万円で前年度に比べ6,457万円（7.2%）減少し、収入未済額は109億8,316万円で前年度に比べ6億425万円（5.2%）減少している。

(表 7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減
予 算 現 額	770,279,400	771,092,700	△813,300
決 算 額	719,051,296	732,548,374	△13,497,078
収 入 率	93.3	95.0	△1.7

(表 8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	830,513	895,085	△64,572	△7.2
収 入 未 済 額	10,983,160	11,587,411	△604,250	△5.2

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は4,000億2,256万円で前年度に比べ227億4,887万円（5.4%）減少し、収入合計に占める構成比は2.1ポイント下降し55.6%となっている。これは、財産収入及び諸収入の減少等によるものである。

一方、依存財源は2,337億871万円で前年度に比べ56億840万円（2.5%）増加し、収入合計に占める構成比は1.4ポイント上昇し32.5%となっている。これは、府税交付金及び国庫支出金の増加等によるものである。

また、市債は853億2,000万円で前年度に比べ36億4,338万円（4.5%）増加し、収入合計に占める構成比は0.8ポイント上昇し11.9%となっている。これは、市債の臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	400,022,569	55.6	422,771,440	57.7	△22,748,870	△5.4	△2.1	
内 訳	市 税	244,429,110	34.0	242,658,234	33.1	1,770,876	0.7	0.9
	分担金及び負担金	9,376,259	1.3	9,506,680	1.3	△130,421	△1.4	0.0
	使用料及び手数料	19,553,812	2.7	19,448,725	2.7	105,087	0.5	0.0
	財産収入	2,077,858	0.3	9,927,028	1.4	△7,849,169	△79.1	△1.1
	寄附金	1,140,123	0.2	2,143,669	0.3	△1,003,545	△46.8	△0.1
	繰入金	10,492,819	1.5	7,583,672	1.0	2,909,147	38.4	0.5
	繰越金	4,162,240	0.6	4,873,694	0.7	△711,454	△14.6	△0.1
諸収入	108,790,346	15.1	126,629,736	17.3	△17,839,390	△14.1	△2.2	
依 存 財 源	233,708,719	32.5	228,100,309	31.1	5,608,409	2.5	1.4	
内 訳	地方譲与税	3,475,248	0.5	3,629,584	0.5	△154,336	△4.3	△0.0
	府税交付金	24,623,642	3.4	22,788,862	3.1	1,834,779	8.1	0.3
	地方特例交付金	778,380	0.1	818,927	0.1	△40,547	△5.0	△0.0
	地方交付税	57,838,466	8.0	61,006,749	8.3	△3,168,283	△5.2	△0.3
	交通安全対策特別交付金	490,424	0.1	529,759	0.1	△39,335	△7.4	△0.0
	国庫支出金	118,497,982	16.5	112,415,977	15.3	6,082,004	5.4	1.2
	府支出金	28,004,576	3.9	26,910,449	3.7	1,094,127	4.1	0.2
市 債	85,320,007	11.9	81,676,624	11.1	3,643,382	4.5	0.8	
うち臨時財政対策債	47,362,932	6.6	41,465,486	5.7	5,897,446	14.2	0.9	
合 計	719,051,296	100.0	732,548,374	100.0	△13,497,078	△1.8	—	

(4) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,845億8,301万円で前年度に比べ28億9,180万円(0.8%)増加し、収入合計に占める構成比は1.4ポイント上昇し53.5%となっている。これは、地方交付税及び市債の減収補てん債が減少したが、市税、府税交付金及び市債の臨時財政対策債の増加等によるものである。

一方、特定財源は3,344億6,828万円で前年度に比べ163億8,888万円(4.7%)減少し、収入合計に占める構成比は1.4ポイント下降し46.5%となっている。これは、国庫支出金が増加したが、財産収入及び諸収入の減少等によるものである。

(表10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
一 般 財 源	384,583,010	53.5	381,691,203	52.1	2,891,806	0.8	1.4	
内 訳	市 税	244,429,110	34.0	242,658,234	33.1	1,770,876	0.7	0.9
	地 方 譲 与 税	3,475,248	0.5	3,629,584	0.5	△154,336	△4.3	△0.0
	府 税 交 付 金	24,623,642	3.4	22,788,862	3.1	1,834,779	8.1	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	778,380	0.1	818,927	0.1	△40,547	△5.0	△0.0
	地 方 交 付 税	57,838,466	8.0	61,006,749	8.3	△3,168,283	△5.2	△0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,424	0.1	529,759	0.1	△39,335	△7.4	△0.0
	寄 附 金	577,565	0.1	574,905	0.1	2,660	0.5	0.0
	繰 入 金	845,000	0.1	21,000	0.0	824,000	著増	0.1
	繰 越 金	4,162,240	0.6	4,873,694	0.7	△711,454	△14.6	△0.1
	市 債	47,362,932	6.6	44,789,486	6.1	2,573,446	5.7	0.5
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	47,362,932	6.6	41,465,486	5.7	5,897,446	14.2
	減 収 補 て ん 債	—	—	3,324,000	0.5	△3,324,000	皆減	△0.5
特 定 財 源	334,468,286	46.5	350,857,171	47.9	△16,388,885	△4.7	△1.4	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	9,376,259	1.3	9,506,680	1.3	△130,421	△1.4	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,553,812	2.7	19,448,725	2.7	105,087	0.5	0.0
	国 庫 支 出 金	118,497,982	16.5	112,415,977	15.3	6,082,004	5.4	1.2
	府 支 出 金	28,004,576	3.9	26,910,449	3.7	1,094,127	4.1	0.2
	財 産 収 入	2,077,858	0.3	9,927,028	1.4	△7,849,169	△79.1	△1.1
	寄 附 金	562,557	0.1	1,568,763	0.2	△1,006,205	△64.1	△0.1
	繰 入 金	9,647,819	1.3	7,562,672	1.0	2,085,147	27.6	0.3
	諸 収 入	108,790,346	15.1	126,629,736	17.3	△17,839,390	△14.1	△2.2
市 債	37,957,074	5.3	36,887,138	5.0	1,069,935	2.9	0.3	
合 計	719,051,296	100.0	732,548,374	100.0	△13,497,078	△1.8	—	

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、3億1,081万円で前年度に比べ2,628万円（7.8%）減少している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加した一方、市営住宅使用料に係るものが減少したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、55億5,615万円で前年度に比べ5,836万円（1.0%）減少している。これは、生活保護費返還金に係るものが増加した一方、市営住宅使用料に係るものが減少したことなどによるものである。

(表 11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
不納欠損額	市税以外合計	310,814	337,100	△ 26,286	△7.8
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	217,093	109,867	107,226	97.6
	市営住宅使用料に係るもの	33,665	123,556	△ 89,891	△72.8
	保育所保育料に係るもの	14,663	29,856	△ 15,193	△50.9
収入未済額	市税以外合計	5,556,155	5,614,516	△ 58,361	△1.0
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	2,454,983	2,404,174	50,808	2.1
	夏季歳末特別生活資金貸付金償還金	643,430	658,306	△ 14,876	△2.3
	市営住宅使用料に係るもの	624,786	699,262	△ 74,476	△10.7
	保育所保育料に係るもの	337,767	356,947	△ 19,180	△5.4

(表 12) 徴収率の推移（はばたけ未来へ！京プラン実施計画に目標値を掲げたもの）

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)
保 育 所 保 育 料	99.1	99.2	99.2	99.2	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	97.1	97.5	98.0	98.5	97.6

注 現年分の徴収率である。

## イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表 13) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	242,680,000	244,429,110	1,749,110	242,658,234	1,770,876	0.7
地 方 譲 与 税	3,649,000	3,475,248	△173,751	3,629,584	△154,336	△4.3
府 税 交 付 金	21,447,000	24,623,642	3,176,642	22,788,862	1,834,779	8.1
地 方 特 例 交 付 金	806,000	778,380	△27,620	818,927	△40,547	△5.0
地 方 交 付 税	57,689,000	57,838,466	149,466	61,006,749	△3,168,283	△5.2
交通安全対策特別交付金	700,000	490,424	△209,576	529,759	△39,335	△7.4
分担金及び負担金	9,553,520	9,376,259	△177,260	9,506,680	△130,421	△1.4
使用料及び手数料	20,672,243	19,553,812	△1,118,430	19,448,725	105,087	0.5
国 庫 支 出 金	130,656,356	118,497,982	△12,158,374	112,415,977	6,082,004	5.4
府 支 出 金	29,867,470	28,004,576	△1,862,894	26,910,449	1,094,127	4.1
財 産 収 入	5,928,929	2,077,858	△3,851,070	9,927,028	△7,849,169	△79.1
寄 附 金	1,423,887	1,140,123	△283,763	2,143,669	△1,003,545	△46.8
繰 入 金	14,463,184	10,492,819	△3,970,364	7,583,672	2,909,147	38.4
繰 越 金	4,162,241	4,162,240	△1	4,873,694	△711,454	△14.6
諸 収 入	118,514,494	108,790,346	△9,724,147	126,629,736	△17,839,390	△14.1
市 債	108,066,074	85,320,007	△22,746,067	81,676,624	3,643,382	4.5
合 計	770,279,400	719,051,296	△51,228,103	732,548,374	△13,497,078	△1.8

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。



## (7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較		
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率	
市 民 税	103,460,000	104,266,890	806,890	104,076,102	190,787	0.2	
内 訳	市民税個人分	78,392,000	78,898,891	506,891	78,367,179	531,711	0.7
	市民税法人分	25,068,000	25,367,998	299,998	25,708,922	△340,923	△1.3
固 定 資 産 税	98,520,000	99,187,118	667,118	98,540,073	647,044	0.7	
軽 自 動 車 税	1,248,000	1,257,392	9,392	1,239,506	17,886	1.4	
市 た ば こ 税	10,320,000	10,658,377	338,377	9,754,352	904,025	9.3	
特別土地保有税	1,000	1,228	228	—	1,228	皆増	
入 湯 税	77,000	80,840	3,840	78,515	2,325	3.0	
事 業 所 税	7,086,000	6,918,597	△167,402	7,064,216	△145,618	△2.1	
都 市 計 画 税	21,968,000	22,058,664	90,664	21,905,468	153,196	0.7	
合 計	242,680,000	244,429,110	1,749,110	242,658,234	1,770,876	0.7	

予算現額2,426億8,000万円に対して収入済額は2,444億2,911万円で、予算現額を17億4,911万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、17億7,087万円（0.7%）増加している。これは、法人税率の引き下げに伴い市民税法人分が減少する一方、個人所得の増加に伴う市民税個人分の増加、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増加及び税源移譲に伴う市たばこ税の増加等によるものである。

また、市税の不納欠損額は5億1,969万円で前年度に比べ3,828万円（6.9%）減少し、収入未済額は54億2,700万円で前年度に比べ5億4,588万円（9.1%）減少している。

(表 14) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	519,699	557,985	△38,286	△6.9
収 入 未 済 額	5,427,005	5,972,894	△545,889	△9.1

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は18億6,862万円増加し2,423億9,394万円となり、滞納繰越分は9,774万円減少し20億3,517万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.2%となり、滞納繰越分が0.9ポイント上昇し34.3%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.2ポイント上昇し97.6%となっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた平成27年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて97.4%であり、目標を0.2ポイント上回っている。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は、2年ぶりに増加している。また、徴収率は、厳しい経済状況の中、上昇している。

(表 15) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	244,413,801	242,771,136	1,642,664
	収 入 済 額	242,393,940	240,525,320	1,868,620
	徴 収 率	99.2	99.1	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	5,935,171	6,388,291	△453,119
	収 入 済 額	2,035,170	2,132,914	△97,744
	徴 収 率	34.3	33.4	0.9
合 計	調 定 額	250,348,972	249,159,427	1,189,544
	収 入 済 額	244,429,110	242,658,234	1,770,876
	徴 収 率	97.6	97.4	0.2

(表 16) 市税収入及び徴収率の5 箇年推移

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)
調 定 額	260,333,091	252,929,569	255,805,855	249,159,427	250,348,972	
収 入 済 額	252,455,456	245,234,615	248,619,922	242,658,234	244,429,110	
徴 収 率	97.0	97.0	97.2	97.4	97.6	97.4

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,680,000	1,648,555	△31,445	1,689,789	△41,234	△2.4
自動車重量譲与税	1,842,000	1,708,607	△133,393	1,814,899	△106,292	△5.9
地方道路譲与税	1,000	0	△999	7	△7	△99.4
石油ガス譲与税	126,000	118,086	△7,914	124,889	△6,803	△5.4
合 計	3,649,000	3,475,248	△173,751	3,629,584	△154,336	△4.3

予算現額36億4,900万円に対して収入済額は34億7,524万円で、予算現額を1億7,375万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億5,433万円（4.3%）減少している。これは、事業用車両の市内保有台数の減少等により自動車重量譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	752,000	682,737	△69,263	737,628	△54,891	△7.4
配当割交付金	534,000	1,074,701	540,701	575,117	499,584	86.9
株式等譲渡所得割交付金	125,000	1,696,163	1,571,163	141,620	1,554,543	著増
ゴルフ場利用税交付金	42,000	40,027	△1,972	41,197	△1,169	△2.8
特別地方消費税交付金	1,000	—	△1,000	189	△189	皆減
自動車取得税交付金	1,371,000	1,206,347	△164,652	1,411,272	△204,925	△14.5
軽油引取税交付金	3,923,000	4,087,398	164,398	3,909,442	177,955	4.6
地方消費税交付金	14,699,000	15,836,268	1,137,268	15,972,396	△136,128	△0.9
合 計	21,447,000	24,623,642	3,176,642	22,788,862	1,834,779	8.1

予算現額214億4,700万円に対して収入済額は246億2,364万円で、予算現額を31億7,664万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、18億3,477万円（8.1%）増加している。これは、上場株式等の譲渡益に対する軽減税率の廃止に伴い株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	806,000	778,380	△27,620	818,927	△40,547	△5.0

予算現額8億600万円に対して収入済額は7億7,838万円で、予算現額を2,762万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、4,054万円（5.0%）減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除の実績が減少したことによるものである。

(I) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	57,689,000	57,838,466	149,466	61,006,749	△3,168,283	△5.2

予算現額576億8,900万円に対して収入済額は578億3,846万円で、予算現額を1億4,946万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、31億6,828万円（5.2%）減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、1,052億139万円で前年度に比べ27億2,916万円（2.7%）増加している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、平成24年度を除いて前年度より増加している。

(表 17) 地方交付税等収入の5 箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通交付税	64,182,053	63,105,742	61,402,793	58,597,652	55,488,525
特別交付税	2,180,287	2,291,140	2,590,659	2,409,097	2,349,941
地方交付税合計	66,362,340	65,396,882	63,993,452	61,006,749	57,838,466
(参考) 臨時財政対策債	21,483,374	39,372,450	40,933,854	41,465,486	47,362,932
地方交付税等収入	87,845,714	104,769,332	104,927,306	102,472,235	105,201,398
対前年度増△減額	7,786,246	16,923,617	157,974	△2,455,071	2,729,163

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	490,424	△209,576	529,759	△39,335	△7.4

予算現額7億円に対して収入済額は4億9,042万円で、予算現額を2億957万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3,933万円（7.4%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	9,553,520	9,376,259	△177,260	9,503,022	△126,763	△1.3
分 担 金	—	—	—	3,658	△3,658	皆減
合 計	9,553,520	9,376,259	△177,260	9,506,680	△130,421	△1.4

予算現額95億5,352万円に対して収入済額は93億7,625万円で、予算現額を1億7,726万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億3,042万円（1.4%）減少している。これは、保育料の料金改定などにより保健福祉費負担金が4億2,928万円増加した一方、京阪本線淀駅周辺整備事業に要する費用の減少などにより土木費負担金が5億3,158万円減少したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	14,805,230	14,016,886	△788,343	13,999,433	17,453	0.1
手 数 料	5,867,013	5,536,925	△330,087	5,449,292	87,633	1.6
合 計	20,672,243	19,553,812	△1,118,430	19,448,725	105,087	0.5

予算現額206億7,224万円に対して収入済額は195億5,381万円で、予算現額を11億1,843万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億508万円（0.5%）増加している。これは、使用料において二条城の入城者数の増加等に伴い文化市民使用料が1億1,845万円増加し、手数料において屋外広告物許可申請手数料の増加等に伴い計画手数料が3,146万円増加したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	107,874,922	102,683,569	△5,191,352	103,245,534	△561,964	△0.5
国 庫 補 助 金	22,128,826	15,229,811	△6,899,015	8,587,150	6,642,660	77.4
国 庫 委 託 金	652,608	584,601	△68,006	583,292	1,308	0.2
合 計	130,656,356	118,497,982	△12,158,374	112,415,977	6,082,004	5.4

予算現額1,306億5,635万円に対して収入済額は1,184億9,798万円で、予算現額を121億5,837万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億8,200万円（5.4%）増加している。これは、国庫負担金において生活保護に要する費用の減少等に伴い保健福祉費負担金が7億4,381万円減少した一方、国庫補助金が国の経済対策である地域の元気臨時交付金の交付等により66億4,266万円増加したことなどによるものである。

(1) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	17,114,684	16,415,486	△699,197	15,910,350	505,136	3.2
府 補 助 金	9,950,594	8,963,742	△986,852	8,569,461	394,281	4.6
府 委 託 金	2,802,192	2,625,346	△176,845	2,430,637	194,709	8.0
合 計	29,867,470	28,004,576	△1,862,894	26,910,449	1,094,127	4.1

予算現額298億6,747万円に対して収入済額は280億457万円で、予算現額を18億6,289万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、10億9,412万円（4.1%）増加している。これは、府負担金において障害者福祉に要する費用の増加等に伴い保健福祉費負担金が5億2,314万円増加し、府補助金において民間社会福祉施設の整備に係る助成金の増加等に伴い保健福祉費補助金が4億3,205万円増加し、更に、府委託金において参議院議員選挙等に要する費用に対する総務費委託金が1億8,630万円増加したことなどによるものである。

(2) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	1,227,637	1,061,370	△166,266	6,415,307	△5,353,937	△83.5
財 産 売 払 収 入	4,701,292	1,016,488	△3,684,803	3,511,720	△2,495,232	△71.1
合 計	5,928,929	2,077,858	△3,851,070	9,927,028	△7,849,169	△79.1

予算現額59億2,892万円に対して収入済額は20億7,785万円で、予算現額を38億5,107万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、78億4,916万円（79.1%）減少している。これは、ネーミングライツ等の財産運用収入が減少し、また、不動産売払収入の減少等に伴い財産売払収入が減少したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
寄 附 金	1,423,887	1,140,123	△283,763	2,143,669	△1,003,545	△46.8

予算現額14億2,388万円に対して収入済額は11億4,012万円で、予算現額を2億8,376万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、10億354万円（46.8%）減少している。これは、一般財団法人京都市都市整備公社からの公益目的財産の寄付金が減少したことなどにより土木費寄附金が10億5,200万円減少したことなどによるものである。



(入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	14,463,184	10,492,819	△3,970,364	7,583,672	2,909,147	38.4

予算現額144億6,318万円に対して収入済額は104億9,281万円で、予算現額を39億7,036万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、29億914万円（38.4%）増加している。これは、土地取得特別会計繰入金が11億8,527万円増加したこと、基金特別会計繰入金が18億1,386万円増加したことなどによるものである。

基金特別会計繰入金のうち、文化芸術振興基金繰入金は京都会館再整備事業への充当などにより、前年度に比べ14億3,381万円増加している。また、公債償還基金繰入金は、特別の財源対策として満期一括償還積立金を11億7,700万円取り崩したことなどにより、前年度に比べ23億5,173万円増加している。一方、都市計画事業基金繰入金は、基金の統合に伴い皆減している。

(表 18) 基金特別会計繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
公共施設等整備管理基金繰入金	261,837	88,639	173,197	195.4
文化芸術振興基金繰入金	1,631,176	197,356	1,433,819	726.5
公債償還基金繰入金	3,795,564	1,443,826	2,351,738	162.9
財政調整基金繰入金	845,000	21,000	824,000	著増
都市計画事業基金繰入金	—	3,275,000	△3,275,000	皆減
その他基金繰入金	2,450,908	2,144,795	306,113	14.3
合 計	8,984,487	7,170,618	1,813,868	25.3

注 文化芸術振興基金は、平成25年3月に文化事業基金から名称を変更したものである。

## (七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰越金	4,162,241	4,162,240	△1	4,873,694	△711,454	△14.6

予算現額41億6,224万円に対して収入済額は41億6,224万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、7億1,145万円（14.6%）減少している。

## (ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	333,211	348,326	15,115	363,168	△14,841	△4.1
市預金利子	1,866	5,812	3,946	2,451	3,360	137.1
貸付金元利収入	5,283,559	5,202,557	△81,001	3,583,986	1,618,570	45.2
預託金元利収入	100,243,395	91,816,986	△8,426,409	110,626,500	△18,809,514	△17.0
受託事業収入	1,540,000	373,707	△1,166,292	390,512	△16,804	△4.3
収益事業収入	3,800,000	3,575,234	△224,765	3,413,906	161,327	4.7
雑入	7,312,463	7,467,721	155,258	8,249,210	△781,489	△9.5
合計	118,514,494	108,790,346	△9,724,147	126,629,736	△17,839,390	△14.1

予算現額1,185億1,449万円に対して収入済額は1,087億9,034万円で、予算現額を97億2,414万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、178億3,939万円（14.1%）減少している。これは、貸付金元利収入において地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から高速鉄道事業が継承した債務の元金償還金が増加した一方で、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が188億320万円減少したことなどによるものである。

## (4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	108,066,074	85,320,007	△22,746,067	81,676,624	3,643,382	4.5

予算現額1,080億6,607万円に対して収入済額は853億2,000万円で、予算現額を227億4,606万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、36億4,338万円（4.5%）増加している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、473億6,293万円で前年度に比べ58億9,744万円（14.2%）増加している。一方、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債は発行されなかったため、前年度に比べ皆減し、退職手当債の収入済額は41億1,900万円で前年度に比べ15億9,100万円（27.9%）減少している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、25億6,100万円で前年度に比べ7億8,400万円（44.1%）増加している。

(表 19) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	85,320,007	81,676,624	3,643,382	4.5
(臨時財政対策債を除く。)	(37,957,074)	(40,211,138)	(△2,254,064)	(△5.6)
うち臨時財政対策債	47,362,932	41,465,486	5,897,446	14.2
うち減収補てん債	—	3,324,000	△3,324,000	皆減
うち退職手当債	4,119,000	5,710,000	△1,591,000	△27.9
うち行政改革推進債	2,561,000	1,777,000	784,000	44.1

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,116億4,264万円で前年度に比べ148億7,852万円減少し、執行率は92.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は210億1,831万円で前年度に比べ6億1,891万円（3.0%）増加しており、そのうち、繰越明許費は209億1,500万円で前年度に比べ5億1,560万円（2.5%）増加、事故繰越しは、1億331万円で前年度に比べ皆増している。

不用額は、376億1,844万円で前年度に比べ134億4,630万円（55.6%）の増加となっている。

(表 20) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減
予 算 現 額	770,279,400	771,092,700	△813,300
決 算 額	711,642,640	726,521,169	△14,878,529
執 行 率	92.4	94.2	△ 1.8

(表 21) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	20,915,000	20,399,400	515,600	2.5
	事故繰越し	103,319	—	103,319	皆増
	合 計	21,018,319	20,399,400	618,919	3.0
不 用 額		37,618,440	24,172,130	13,446,309	55.6

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は給料等が減少したが、扶助費は障害者自立支援給付及び保育所運営に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では4.5%減少している。投資的経費は、地域の元気臨時交付金の交付等により増加したことなどから、26.9%増加している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が1.8ポイント下降し68.1%、投資的経費が1.8ポイント上昇し7.9%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから、前年度に比べ11億830万円増加し、構成比は11.9%となっている。

繰出金は京都会館へのネーミングライツの導入に伴う基金特別会計への繰出しが減少したことなどにより、前年度に比べ50億5,486万円減少し、構成比は12.1%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、53.2%となっている。

(表 22) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消費的経費	484,766,321	68.1	507,641,933	69.9	△22,875,612	△4.5	△1.8	
内訳	給与費	108,741,005	15.3	115,133,797	15.9	△6,392,792	△5.6	△0.6
	(うち退職手当)	(10,884,436)	(1.5)	(12,296,896)	(1.7)	(△1,412,460)	(△11.5)	(△0.2)
	扶助費	185,454,339	26.1	184,049,540	25.3	1,404,799	0.8	0.8
	物件費その他	190,570,977	26.8	208,458,596	28.7	△17,887,619	△8.6	△1.9
投資的経費	56,358,466	7.9	44,414,818	6.1	11,943,648	26.9	1.8	
内訳	普通建設事業費(補助)	30,710,864	4.3	19,418,653	2.7	11,292,211	58.2	1.6
	普通建設事業費(単独)	22,601,759	3.2	19,756,311	2.7	2,845,448	14.4	0.5
	災害復旧事業費	1,365,066	0.2	410,271	0.0	954,795	232.7	0.2
	国直轄事業負担金	1,680,777	0.2	4,829,583	0.7	△3,148,806	△65.2	△0.5
公債費	84,530,652	11.9	83,422,350	11.5	1,108,302	1.3	0.4	
繰出金	85,987,202	12.1	91,042,069	12.5	△5,054,867	△5.6	△0.4	
合計	711,642,641	100.0	726,521,170	100.0	△14,878,529	△2.0	—	
義務的経費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	378,725,996	53.2	382,605,687	52.7	△3,879,691	△1.0	0.5	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は障害者自立支援給付に要する費用及び後期高齢者医療療養給付費負担金が増加したこと、教育文化費は東山泉小中学校整備事業に要する費用が増加したこと、総務費その他は基金へ地域の元気臨時交付金を積み立てる費用及び上京区総合庁舎整備事業に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、保健衛生費は基金へ焼却灰溶融施設の工事遅滞損害金を積み立てる費用が減少したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は高速鉄道事業特別会計への繰出金及び国直轄事業負担金が減少したこと、消防費は人件費が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表 23) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円 (千円未満四捨五入), %)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	269,209,377	264,551,034	4,658,343	1.8
保 健 衛 生 費	42,706,294	45,668,042	△2,961,748	△6.5
産 業 経 済 費	98,710,979	117,148,643	△18,437,664	△15.7
都 市 建 設 費	88,081,577	88,525,136	△443,559	△0.5
教 育 文 化 費	55,732,612	55,473,488	259,124	0.5
消 防 費	23,143,402	23,886,334	△742,932	△3.1
総 務 費 そ の 他	48,821,816	47,194,925	1,626,891	3.4
公 債 費	85,236,584	84,073,568	1,163,016	1.4
合 計	711,642,641	726,521,170	△14,878,529	△2.0



## イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表24のとおりである。

(表24) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,180,000	2,079,667	—	100,332	95.4	△58,915	△2.8
総 務 費	39,289,632	36,891,958	157,000	2,240,673	93.9	1,094,390	3.1
文化市民費	24,831,000	20,559,361	3,069,000	1,202,638	82.8	△2,790,209	△11.9
保健福祉費	294,994,248	288,213,943	805,400	5,974,904	97.7	3,729,022	1.3
環 境 費	25,368,000	23,675,886	41,800	1,650,313	93.3	△2,020,796	△7.9
産業観光費	106,982,000	98,600,589	39,500	8,341,910	92.2	△18,533,543	△15.8
計 画 費	23,725,400	20,003,154	1,979,031	1,743,213	84.3	4,371,138	28.0
土 木 費	50,322,100	31,093,019	11,809,913	7,419,167	61.8	△3,142,818	△9.2
消 防 費	23,647,760	22,751,947	302,874	592,938	96.2	△1,134,387	△4.7
教 育 費	48,611,000	44,530,426	1,539,300	2,541,273	91.6	4,009,589	9.9
災害対策費	3,047,500	1,365,065	1,215,800	466,634	44.8	954,794	232.7
公 債 費	86,052,368	85,236,583	—	815,784	99.1	1,163,015	1.4
諸 支 出 金	40,912,000	36,641,036	58,700	4,212,263	89.6	△2,519,809	△6.4
予 備 費	316,392	—	—	316,392	—	—	—
合 計	770,279,400	711,642,640	21,018,319	37,618,440	92.4	△14,878,529	△2.0

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。



(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,180,000	2,079,667	—	100,332	95.4	2,138,583	△58,915

予算現額21億8,000万円に対して支出済額は20億7,966万円で、執行率は95.4%となっている。また、不用額は、1億33万円である。支出済額は、前年度と比べて5,891万円(2.8%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、地方議会議員年金制度廃止に伴う地方公共団体の負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことによるものである。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、市会広報の更なる充実の1項目であり、その決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（議会費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
市 会 広 報 の 更 なる 充 実	12,000	10,978	—	1,021	91.5

## (4) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	32,740,540	31,154,817	101,000	1,484,722	95.2	28,831,961	2,322,855
税務費	3,240,526	2,680,014	—	560,511	82.7	3,899,409	△1,219,395
統計調査費	95,093	86,746	—	8,346	91.2	48,108	38,638
財産費	470,332	435,262	—	35,069	92.5	570,777	△135,514
選挙費	724,566	628,646	—	95,919	86.8	465,472	163,174
監査委員費	11,901	9,984	—	1,916	83.9	10,277	△292
人事委員会費	40,500	37,201	—	3,298	91.9	35,976	1,224
大学費	1,601,201	1,601,201	—	—	100.0	1,874,883	△273,682
防災費	305,343	227,954	34,000	43,388	74.7	—	227,954
総務施設整備費	59,630	30,129	22,000	7,500	50.5	60,700	△30,571
合 計	39,289,632	36,891,958	157,000	2,240,673	93.9	35,797,567	1,094,390

予算現額392億8,963万円に対して支出済額は368億9,195万円で、執行率は93.9%となっている。また、翌年度繰越額は1億5,700万円で、不用額は22億4,067万円である。支出済額は、前年度と比べて10億9,439万円(3.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、国の経済対策である地域の元気臨時交付金の平成26年度活用分を基金に積み立てたことなどにより総務管理費が、実施及び準備を行った選挙の増加により選挙費が増加している一方、市税還付金の減少などにより税務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費の簡易水道再整備事業に係る京北地域水道特別会計繰出金で台風第18号の影響による安全確認に日時を要したこと、防災費の防災情報通信設備整備事業、総務施設整備費の総務施設整備事業で関係機関等との協議に日時を要したためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費や特定環境保全公共下水道特別会計繰出金など14億8,472万円、税務費において市税還付金、固定資産税課税支援システムの改修内容の見直しに伴う改修費用の減少などによる5億6,051万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市庁舎整備基本計画の策定など14項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B / A$
災害時の帰宅困難者対策の推進 (観光客等帰宅困難者対策)	14,052	12,276	—	1,775	87.4
原子力防災体制の充実	15,200	10,503	—	4,696	69.1
災害用備蓄物資の充実	30,300	24,014	—	6,285	79.3
市内全避難所における避難所運営マニュアル作成	19,200	15,146	—	4,053	78.9
市庁舎整備基本計画の策定	57,600	52,507	—	5,092	91.2
戦略的広域シティPR事業	15,000	14,957	—	42	99.7
下京区西部エリアの活性化推進事業	10,000	9,541	—	458	95.4
神宮道歩行者専用化推進プロジェクト	45,500	36,622	—	8,877	80.5

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	7,229,019	7,152,204	—	76,814	98.9	7,307,291	△155,087
文 化 費	3,185,980	3,037,057	—	148,922	95.3	8,223,298	△5,186,241
市 民 生 活 費	3,247,698	3,068,788	—	178,909	94.5	2,752,287	316,501
共同参画社会費	731,801	633,877	—	97,923	86.6	644,898	△11,020
スポーツ振興費	1,410,137	1,374,698	—	35,438	97.5	1,429,958	△55,259
文化市民施設 整備費	9,026,365	5,292,735	3,069,000	664,629	58.6	2,991,836	2,300,898
合 計	24,831,000	20,559,361	3,069,000	1,202,638	82.8	23,349,571	△2,790,209

予算現額248億3,100万円に対して支出済額は205億5,936万円で、執行率は82.8%となっている。また、翌年度繰越額は30億6,900万円で、不用額は12億263万円である。支出済額は、前年度と比べて27億9,020万円（11.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、基金特別会計繰出金の減少などにより文化費が減少しているが、ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修工事や上京区総合庁舎整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における京都会館再整備事業等で関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、市民生活費においてNPO法人・市民活動団体向け融資制度の預託金の減少や区役所の管理運営等に要する費用の減少などで1億7,890万円、文化市民施設整備費においてハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修工事等に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどで6億6,462万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、新「京都市動物園構想」の推進など22項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円, %)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
街頭防犯カメラ設置促進補助事業の充実	27,200	27,200	—	—	100.0
京都国際現代芸術祭（仮称）の開催準備	20,000	20,000	—	—	100.0
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	19,700	19,700	—	—	100.0
京 都 会 館 再 整 備 事 業	30,000	30,000	—	—	100.0
京都コンサートホールにおける通路の整備	17,000	14,940	—	2,059	87.9
美術館開館80周年記念事業	12,000	11,378	—	621	94.8
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の充実	20,000	19,109	—	890	95.5
「府市協調で進めるスポーツ施設整備」 に係る基本計画等策定	10,000	9,450	—	550	94.5
新「京都市動物園構想」の推進	1,300,200	916,461	334,000	49,738	70.5

## (I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	54,028,935	52,522,604	373,400	1,132,930	97.2	51,881,955	640,648
児 童 福 祉 費	68,585,713	67,496,114	—	1,089,598	98.4	67,582,584	△86,470
生 活 保 護 費	80,586,557	79,531,394	—	1,055,162	98.7	79,142,274	389,120
障 害 者 福 祉 費	42,092,400	40,741,420	—	1,350,979	96.8	38,881,953	1,859,467
老 人 福 祉 費	39,244,267	38,876,130	—	368,136	99.1	37,322,841	1,553,289
保 健 費	5,709,051	5,328,899	—	380,151	93.3	5,396,780	△67,881
予 防 費	3,425,616	3,013,263	—	412,352	88.0	3,579,825	△566,562
生 活 衛 生 費	492,059	467,266	—	24,792	95.0	458,938	8,327
保 健 福 祉 施 設 整 備 費	829,650	236,850	432,000	160,799	28.5	237,767	△917
合 計	294,994,248	288,213,943	805,400	5,974,904	97.7	284,484,921	3,729,022

予算現額2,949億9,424万円に対して支出済額は2,882億1,394万円で、執行率は97.7%となっている。また、翌年度繰越額は8億540万円で、不用額は59億7,490万円である。支出済額は、前年度と比べて37億2,902万円（1.3%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、子宮頸がん予防接種に要する費用の減少などにより予防費が減少しているが、障害者総合支援費の増加などにより障害者福祉費が、高齢者の増加などにより老人福祉費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における特別養護老人ホーム等整備助成事業及び保健福祉施設整備費における京都動物愛護センター（仮称）整備事業等の進捗が、それぞれ遅れたためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において人件費など11億3,293万円、児童福祉費において支給児童数が見込みを下回ったことによる児童手当費など10億8,959万円、生活保護費において被保護人員が見込みを下回ったことによる扶助費など10億5,516万円、障害者福祉費において介護給付費など13億5,097万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都動物愛護センター（仮称）の設置など26項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
多様な保育サービスの拡充	12,945	3,908	—	9,036	30.2
保育所整備助成	414,200	411,685	—	2,515	99.4
学童クラブ事業等の実施時間拡大	23,600	23,471	—	129	99.5
子ども医療費支給事業 (通院医療費の窓口での自己負担額の現物給付化)	50,400	42,539	—	7,860	84.4
障害児保育対策の充実	135,442	123,898	—	11,543	91.5
父子家庭への支援施策の拡充	110,800	18,432	—	92,367	16.6
母子生活支援施設整備助成	41,600	31,268	—	10,332	75.2
放課後等デイサービス等設置促進事業の拡充	10,000	9,926	—	74	99.3
障害者生活介護事業所等整備助成	155,700	155,502	—	198	99.9
「ほほえみネット」(障害児放課後支援・通学支援)実施に係るシステム改修	18,900	18,840	—	59	99.7
障害者基幹相談支援センターの設置	29,000	23,595	—	5,404	81.4
介護基盤整備助成	338,050	139,850	198,200	—	41.4
～地域で気づき・つながり・支える～ 認知症総合支援事業	14,200	9,420	—	4,779	66.3
生活保護受給者に対する自立支援の充実	44,900	36,514	—	8,385	81.3
生活保護適正化推進事業の充実	13,400	13,266	—	133	99.0
京都動物愛護センター(仮称)の設置	571,100	55,535	418,000	97,564	9.7
中央斎場再整備事業	21,875	7,875	14,000	—	36.0
民間社会福祉施設耐震診断助成	53,200	48,724	—	4,476	91.6
市有建築物の耐震改修(保健福祉局所管分)	28,000	16,525	—	11,474	59.0
民間保育所耐震診断促進事業	63,500	57,677	—	5,822	90.8



(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	11,735,863	11,471,188	—	264,674	97.7	12,760,355	△1,289,167
環 境 保 全 費	1,465,398	1,259,240	—	206,157	85.9	543,349	715,890
ご み 処 理 費	8,069,433	7,266,216	—	803,216	90.0	9,534,158	△2,267,941
ふ ん 尿 処 理 費	580,145	524,734	—	55,410	90.4	583,373	△58,639
機 材 管 理 費	238,930	212,935	—	25,994	89.1	200,075	12,859
環 境 施 設 整 備 費	3,278,231	2,941,571	41,800	294,859	89.7	2,075,370	866,201
合 計	25,368,000	23,675,886	41,800	1,650,313	93.3	25,696,682	△2,020,796

予算現額253億6,800万円に対して支出済額は236億7,588万円で、執行率は93.3%となっている。また、翌年度繰越額は4,180万円で、不用額は16億5,031万円である。支出済額は、前年度と比べて20億2,079万円（7.9%）減少している

支出済額の前年度との比較では、基金特別会計繰出金の増加などにより環境保全費が、生活環境美化センター再整備事業（府市協調）に要する費用の増加などにより環境施設整備費が増加しているが、人件費の減少などにより環境総務費が、基金特別会計繰出金の減少などによりごみ処理費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費におけるごみ埋立地整備事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてごみ量の減少に伴うクリーンセンター運営経費の減少などによる8億321万円、環境施設整備費においてごみ埋立地整備事業に係る用地取得費用など2億9,485万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は生活環境美化センター再整備事業（府市協調）など5項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク 形成実証事業	53,000	49,538	—	3,461	93.5
次世代環境配慮型住宅 エネルギーネットワーク実証事業	16,300	8,000	—	8,300	49.1
包装紙等の雑がみの分別リサイクル 拡大に向けた社会実験	11,000	7,416	—	3,583	67.4
生活環境美化センター再整備事業（府市協調）	617,100	523,772	—	93,327	84.9

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,114,350	3,039,319	—	75,030	97.6	3,126,046	△86,727
商工振興費	2,207,695	2,051,267	9,200	147,227	92.9	1,638,942	412,325
中小企業対策費	99,285,280	91,395,497	14,500	7,875,282	92.1	110,230,765	△18,835,267
技術振興費	649,755	588,205	—	61,549	90.5	553,897	34,308
観光費	691,626	667,907	—	23,718	96.6	649,467	18,440
農業費	436,591	341,484	—	95,106	78.2	428,908	△87,424
林業費	524,496	462,909	15,800	45,786	88.3	432,578	30,331
産業観光施設 整備費	72,207	53,997	—	18,209	74.8	73,526	△19,529
合 計	106,982,000	98,600,589	39,500	8,341,910	92.2	117,134,132	△18,533,543

予算現額1,069億8,200万円に対して支出済額は986億58万円で、執行率は92.2%となっている。また、翌年度繰越額は3,950万円で、不用額は83億4,191万円である。支出済額は、前年度と比べて185億3,354万円（15.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、技術の橋渡し拠点（京都市成長産業創造センター）の整備及び運営に対する補助金の増加により商工振興費が増加しているが、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、中小企業対策費における消費税増税に対応する経営体質強化支援事業で増税時期の前後において間断なく中小企業への支援の実施を必要としたこと、林業費における四季・彩りの森復活プロジェクトで関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、商工振興費において企業立地促進助成制度における補助対象事業の指定取消などによる1億4,722万円、中小企業対策費において京都市中小企業融資制度の利用実績が見込みを下回ったため生じた当該制度に係る預託金など78億7,528万円である。

重点施策として、政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出）など15項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
中 小 企 業 海 外 展 開 支 援 事 業	26,000	24,385	—	1,614	93.8
商業集積地の魅力向上に向けた商業環境基礎調査	10,000	9,493	—	506	94.9
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト（京都産業エコ・エネルギー推進機構分担金）	29,000	25,798	—	3,201	89.0
JSTイノベーションプラザ京都を拠点とした地域科学技術振興事業	31,000	28,076	—	2,924	90.6
地域イノベーション戦略推進事業	29,000	29,000	—	—	100.0
ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出）	48,100	42,246	—	5,854	87.8
京 都 版 ト キ ワ 荘 事 業	13,800	13,797	—	2	100.0
I L T M Japan 開催支援（観光立国・日本京都拠点 観光庁共同プロジェクト）	10,000	9,999	—	0	100.0
メディア向けコンシェルジュ機能の創設	23,100	23,100	—	—	100.0
京都らしいMICE開催誘致のためのマーケティング戦略の策定	10,000	9,607	—	392	96.1

## (キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	4,694,277	4,576,720	—	117,556	97.5	4,764,440	△187,719
都 市 計 画 費	848,021	571,149	234,331	42,539	67.4	319,954	251,195
風 致 美 観 費	1,636,340	1,220,965	—	415,374	74.6	1,074,342	146,623
建 築 指 導 費	516,348	278,320	31,000	207,027	53.9	115,506	162,814
住 宅 政 策 費	1,848,271	1,691,356	3,500	153,414	91.5	1,908,472	△217,116
住 宅 管 理 費	6,367,672	5,281,192	938,400	148,079	82.9	4,056,750	1,224,442
住 環 境 整 備 費	7,814,471	6,383,449	771,800	659,221	81.7	3,392,550	2,990,898
合 計	23,725,400	20,003,154	1,979,031	1,743,213	84.3	15,632,016	4,371,138

予算現額237億2,540万円に対して支出済額は200億315万円で、執行率は84.3%となっている。また、翌年度繰越額は19億7,903万円で、不用額は17億4,321万円である。支出済額は、前年度と比べて43億7,113万円(28.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅維持修繕に要する費用の増加などにより住宅管理費が、住宅市街地総合整備事業における用地取得に要する費用の増加などにより住環境整備費が増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は18億9,860万円で、住宅管理費における市営住宅維持修繕及び住環境整備費における市営住宅ストック総合活用事業で、平成26年2月の補正予算で国の経済対策による国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。また、事故繰越しの額は8,043万円で、都市計画費における京都駅南口駅前広場の整備事業で、関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、風致美観費において屋外広告物適正化促進融資が見込みを下回ったことなどによる4億1,537万円、住環境整備費において市営住宅ストック総合活用事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億5,922万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は市営住宅ストック総合活用事業など12項目であり、その主なものの決算状況は表31のとおりとなっている。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
既存建築物の耐震化対策の強化	296,500	165,438	1,200	129,861	55.8
市営住宅ストック総合活用事業	1,025,357	458,156	416,017	151,183	44.7
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	297,800	116,739	169,983	11,076	39.2
J R 奈良線高速化・複線化第二期事業	19,300	19,242	—	57	99.7
屋外広告物対策事業	121,500	118,317	—	3,182	97.4
新たな崇仁地域のまちづくり	103,166	66,483	—	36,682	64.4

## (7) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	6,764,292	5,840,248	880,000	44,043	86.3	5,842,332	△2,083
駐車場費	254,624	228,407	—	26,216	89.7	195,769	32,638
道路橋りょう費	8,284,821	6,444,842	1,723,213	116,764	77.8	6,107,467	337,375
道路特別整備費	14,771,036	6,597,105	3,753,600	4,420,330	44.7	10,426,485	△3,829,379
河川排水路費	1,877,031	1,136,654	474,400	265,976	60.6	1,002,376	134,277
都市河川整備費	2,049,842	968,643	989,200	91,998	47.3	1,165,388	△196,745
緑化推進費	3,356,265	3,052,041	133,100	171,123	90.9	2,175,112	876,929
街路費	2,731,912	2,105,745	578,800	47,366	77.1	2,761,301	△655,556
重要幹線街路費	7,034,691	3,507,914	2,570,100	956,676	49.9	3,148,329	359,585
土地区画整理費	1,288,734	677,278	448,900	162,555	52.6	604,914	72,363
市街地再開発費	469,652	437,881	4,500	27,270	93.2	449,189	△11,307
受託工事費	1,439,200	96,255	254,100	1,088,844	6.7	357,171	△260,915
合 計	50,322,100	31,093,019	11,809,913	7,419,167	61.8	34,235,837	△3,142,818

予算現額503億2,210万円に対して支出済額は310億9,301万円で、執行率は61.8%となっている。また、翌年度繰越額は118億991万円で、不用額は74億1,916万円である。支出済額は、前年度と比べて31億4,281万円(9.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、国直轄事業負担金の減少などにより道路特別整備費が、京阪本線淀駅周辺整備事業に要する費用の減少などにより街路費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は117億9,950万円で、道路特別整備費における京都広河原美山線二ノ瀬バイパス整備に係る事業で、平成26年2月の補正予算で国の経済対策による国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったこと、また、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業で関係機関との協議に日数を要したことなどのためである。また、事故繰越しの額は1,041万円で、道路橋りょう費の除雪対策等に係る事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費において国の事業費の減少による国直轄事業負担金など44億2,033万円、受託工事費において受託工事が見込みを下回ったことによる10億8,884万円である。

土木費における翌年度繰越額については、一部の事業において平成26年2月の補

正予算で事業費が予算措置されたことによるものがあるものの、当年度は前年度に引き続き予算現額に対して多数の事業で多額の繰越しが生じている。ここ数年において翌年度繰越額が増加傾向にあり、執行率低下の要因ともなっていることから、予算で計画した事業内容の着実な実施と適切な進捗管理が望まれる。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業はいのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトなど8項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
いのちを守る都市基盤防災・ 減災対策プロジェクト	1,679,747	414,331	1,154,629	110,786	24.7
LED道路照明灯の設置	86,000	76,021	9,978	—	88.4
花と緑あふれるまちづくり ～緑視環境向上プロジェクト～	373,700	304,619	—	69,080	81.5
「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	36,400	7,609	28,789	1	20.9
四条通歩道拡幅事業	427,286	1,206	424,718	1,361	0.3
無電柱化事業	142,535	—	—	142,535	—
梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化	583,985	400,496	151,204	32,284	68.6



## (ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	18,428,760	18,019,766	—	408,993	97.8	20,045,945	△2,026,179
消 防 費	2,272,200	2,138,697	12,474	121,028	94.1	2,258,783	△120,085
消防施設整備費	2,946,800	2,593,483	290,400	62,916	88.0	1,352,752	1,240,730
防 災 費	—	—	—	—	—	228,852	△228,852
合 計	23,647,760	22,751,947	302,874	592,938	96.2	23,886,334	△1,134,387

予算現額236億4,776万円に対して支出済額は227億5,194万円で、執行率は96.2%となっている。また、不用額は、5億9,293万円である。支出済額は、前年度と比べて11億3,438万円（4.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少により消防総務費が、装備品整備の減少により消防費が減少しているが、消防防災通信体制の構築のため消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は2億9,040万円で、消防施設整備費の本庁舎自家発電設備整備等で主に関係機関との協議に日数を要したためである。また、事故繰越しの額は1,247万円で、消防費の消防団充実事業において豪雪災害により年度内にライフジャケットが納品されなかったためである。

不用額の主なものは消防総務費において人件費などが見込みを下回ったことによる4億899万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、市民防災センターリニューアル整備など6項目であり、その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
京北消防ヘリポートの整備	44,000	42,468	—	1,531	96.5
市民防災センターリニューアル整備	100,000	99,981	—	19	100.0

## (1) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	25,703,389	25,130,972	—	572,416	97.8	25,652,954	△521,982
小学校費	4,347,526	4,321,802	—	25,723	99.4	4,396,129	△74,326
中学校費	2,451,326	2,450,748	—	577	100.0	2,467,592	△16,844
高等学校費	841,477	838,451	—	3,025	99.6	808,059	30,392
幼稚園費	86,161	83,115	—	3,045	96.5	84,250	△1,135
社会教育費	1,948,282	1,945,324	—	2,957	99.8	1,972,219	△26,894
青少年科学 センター費	103,138	101,484	—	1,653	98.4	106,546	△5,061
学校施設整備費	13,129,701	9,658,527	1,539,300	1,931,873	73.6	5,033,084	4,625,442
合 計	48,611,000	44,530,426	1,539,300	2,541,273	91.6	40,520,836	4,009,589

予算現額48億1,100万円に対して支出済額は44億3,042万円で、執行率は91.6%となっている。また、翌年度繰越額は15億3,930万円で、不用額は25億4,127万円である。支出済額は、前年度と比べて40億958万円（9.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、東山泉小中学校の新校舎建設及び校舎等の改築改修工事などにより学校施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校増改築の施設整備等に関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費などによる5億7,241万円、学校施設整備費において埋蔵文化財発掘調査の対象面積が見込みを下回ったことなどによる19億3,187万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は学校増収容対策（御所南小学校整備）など15項目であり、その主なものの決算状況は表34のとおりとなっている。

(表34) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
学校図書館活用促進事業（備品整備）	50,000	49,685	—	314	99.4
学校増収容対策（御所南小学校整備）	194,600	132,393	52,100	10,106	68.0
錦林小学校・新洞小学校統合整備	41,100	30,457	—	10,642	74.1
学校トイレ整備の推進	73,200	73,171	—	28	100.0
市立高校「かがやきプラン」 ～魅力あふれる学校づくり～	74,300	59,733	12,000	2,566	80.4
グローバルコミュニケーション力 育成プロジェクト	41,200	41,190	—	9	100.0
いじめ・不登校対策の充実	24,200	22,936	—	1,263	94.8
宝ヶ池スポーツ広場グラウンド改修	63,600	54,747	—	8,852	86.1
小・中学校体育館リニューアル事業	42,600	40,923	—	1,676	96.1
小・中学校プールリニューアル事業	13,300	11,426	—	1,873	85.9
学校施設の非構造部材等耐震化推進	50,000	49,657	—	342	99.3
避難所指定施設等教育委員会所管施設の耐震補強	95,400	38,363	—	57,036	40.2

## (サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	125,000	110,390	—	14,609	88.3	14,511	95,879
土木災害復旧費	2,922,500	1,254,675	1,215,800	452,024	42.9	395,760	858,915
合 計	3,047,500	1,365,065	1,215,800	466,634	44.8	410,271	954,794

予算現額30億4,750万円に対して支出済額は13億6,506万円で、執行率は44.8%となっている。また、翌年度繰越額は12億1,580万円で、不用額は4億6,663万円である。支出済額は、前年度と比べて9億5,479万円(232.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、台風第18号による災害復旧に係る施工箇所の増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で国による災害査定後の施行となったことなどのためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事の入札による契約金額が見込みを下回ったことなどで4億5,202万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	86,052,368	85,236,583	—	815,784	99.1	84,073,567	1,163,015

予算現額860億5,236万円に対して支出済額は852億3,658万円で、執行率は99.1%となっている。また、不用額は8億1,578万円であり、支出済額は前年度と比べて11億6,301万円（1.4%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子の支払や事務費である。

## (入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	39,260,000	35,034,291	58,700	4,167,008	89.2	38,439,727	△3,405,436
土 地 取 得 費	1,652,000	1,606,745	—	45,254	97.3	721,118	885,627
合 計	40,912,000	36,641,036	58,700	4,212,263	89.6	39,160,845	△2,519,809

予算現額409億1,200万円に対して支出済額は366億4,103万円で、執行率は89.6%となっている。また、不用額は42億1,226万円であり、支出済額は前年度と比べて25億1,980万円(6.4%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少し、土地取得特別会計への繰出金の増加により土地取得費が増加している。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金等の公営企業費で41億6,700万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置されたものは、高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業への繰出しなど2項目であり、その決算状況は表35のとおりとなっている。

(表35) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（諸支出金）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業	120,000	38,915	58,700	22,384	32.4
地下鉄駅賑わい創出事業	41,000	34,782	—	6,217	84.8



(七) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成25年度					平成24年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	316,392	—	—	316,392	—	—	—

当初予算額 4 億円から予備費 8,360 万円を充用した後の予算現額は、3 億 1,639 万円となっている。

充用額は、学童クラブの利用料金据置に伴う児童館等運営委託料 5,784 万円、消防航空隊ヘリコプター操縦士資格取得費用 1,200 万円、中京区市議会議員補欠選挙に伴う選挙費 900 万円及び公務災害等見舞金 476 万円である。

### ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、859億8,720万円で前年度に比べ5億5,487万円（5.6%）減少している。このうち、特別会計への繰出し額は、453億6,417万円で前年度に比べ16億4,630万円（3.5%）減少している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、406億2,302万円で前年度に比べ34億857万円（7.7%）減少している。

(表 36) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	45,364,175	47,010,475	△1,646,300	△3.5	
内 訳	母子寡婦福祉資金貸付事業	14,826	14,814	12	0.1
	国民健康保険事業	14,893,529	14,843,470	50,059	0.3
	介護保険事業	16,353,609	15,730,461	623,148	4.0
	後期高齢者医療	2,956,483	2,866,824	89,659	3.1
	地域水道	417,459	377,779	39,679	10.5
	京北地域水道	671,050	415,349	255,701	61.6
	特定環境保全公共下水道	378,232	357,620	20,612	5.8
	中央卸売市場第一市場	153,000	165,000	△12,000	△7.3
	中央卸売市場第二市場・と畜場	590,375	661,628	△71,252	△10.8
	農業集落排水事業	27,162	28,142	△979	△3.5
	駐車場事業	1,590,641	1,565,610	25,030	1.6
	土地取得	1,606,745	721,118	885,627	122.8
	基金	5,711,058	9,262,657	△3,551,598	△38.3
公 営 企 業 特 別 会 計	40,623,026	44,031,596	△3,408,570	△7.7	
内 訳	水道事業	255,223	153,769	101,454	66.0
	公共下水道事業	22,388,142	22,269,435	118,707	0.5
	自動車運送事業	4,780,434	4,989,739	△209,305	△4.2
	高速鉄道事業	13,199,224	16,618,651	△3,419,426	△20.6
合 計	85,987,201	91,042,071	△5,054,870	△5.6	

### (3) 意見

平成25年度の一般会計決算は、特別の財源対策として行政改革推進債を25億6,100万円発行するとともに、平成24年度に引き続き公債償還基金を取り崩して11億7,700万円を確保したことなどにより、単年度収支は5年連続で黒字となる1億2,078万円、実質収支でも19億8,574万円の黒字となった。

公債償還基金の取崩しについては、当初予算において地方交付税等収入が地方公務員給与削減を目的として減額されるという国による異例の措置等により、特別の財源対策として92億6,100万円もの額を計上することとなったが、決算においては、職員の給与減額措置の実施や徹底した経費削減の取組のほか、市民税法人分の増収などにより、金額は大幅に縮減されたものの、取崩しを回避することはできなかった。

また、平成25年度は、台風第18号により市内各地で被害が発生した。これに対しては、災害復旧等に要する予算を補正して対応されたところではあるが、深刻な浸水被害が発生した小栗栖排水機場の周辺地域においては、現在も被災された市民に対する補償等の対応に全力で取り組まれているところである。今回の浸水事故が、小栗栖排水機場のポンプ停止に起因するものであることから、運転監視業務の委託業者に対しては、補償金額等の全額について損害賠償を求める訴えが提起されており、その総額は、約9億円となる見込みである。高額な損害賠償請求としては、受注業者の技術力不足に伴い契約を解除することとなった焼却灰溶融施設の工事代金等についても、受注業者が損害賠償請求に応じないことから約167億円の訴えが提起されている。これらの高額な金銭債権の回収に当たっては、迅速かつ的確な対応に努め、確実に全額を回収するようにされたい。

今後の財政運営に当たっては、平成24年3月に策定された「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画における中期財政収支見通しを毎年度見直すこととされており、平成25年10月の見直しでは、直近の経済情勢等を反映した結果、平成27年度に見込まれる特別の財源対策の必要額は120億円となった。

平成26年度当初予算においては、市税の増収見込による一般財源収入の増加や財政構造改革の推進による財源捻出に取り組んだ結果、特別の財源対策は、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において上限とされた毎年度に約100億円という目標の半分以下となる47億円にまで圧縮されたが、特別の財源対策として公債償還基金の取崩しを計上せざるを得ない状況である。さらに、不動産の売却等を見込んだ資産有効活用等による財源確保についても50億円が見込まれているが、平成25年度決算においては約12億円の確保にとどまっている。

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画においては、持続可能かつ機動的な財政運営の確立が定められており、その取組後期（平成28～32年度）には、特別の財源対策からの早期脱却を目指すこととされているが、平成25年度決算及び平成26年度予算の状況からは、目標達成の先行きは非常に険しいものと想定されるため、取組前期（平成24～27年度）における財政構造改革にとどまらない、更なる改革に取り組まれない。

#### 4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表37のとおりである。

(表37) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子寡婦福祉資金貸付事業	725,232	302,241	422,990	—	422,990	112,302
国民健康保険事業	150,502,635	149,831,337	671,298	—	671,298	1,637,101
介護保険事業	112,031,447	111,429,453	601,994	43,144	558,850	△60,383
後期高齢者医療	16,722,099	16,122,896	599,203	—	599,203	△2,915
地域水道	949,611	921,805	27,806	27,806	—	—
京北地域水道	1,608,675	1,560,037	48,638	48,638	—	—
特定環境保全 公共下水道	1,423,317	1,416,998	6,318	6,318	—	—
中央卸売市場 第一市場	2,723,725	2,139,830	583,894	—	583,894	160,580
中央卸売市場 第二市場・と畜場	769,408	769,408	—	—	—	—
農業集落排水事業	41,484	41,484	—	—	—	△8
雇用対策事業	1,160,358	1,159,172	1,185	—	1,185	488
土地区画整理事業	708,502	159,158	549,343	45,600	503,743	172,612
駐車場事業	2,134,930	2,134,930	—	—	—	—
土地取得	8,605,055	8,604,207	847	847	—	—
基金	76,516,914	76,482,389	34,525	—	34,525	△44,288
市公債	307,830,621	307,830,520	101	—	101	△977
市立病院機構 病院事業債	3,275,696	3,275,696	—	—	—	—
合計	687,729,717	684,181,569	3,548,147	172,354	3,375,793	1,974,511

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	725,232	641,737	83,495	13.0
歳出決算額 B	302,241	331,048	△28,806	△8.7
歳入歳出差引額 C = A - B	422,990	310,688	112,302	36.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	422,990	310,688	112,302	36.1
単年度収支	112,302	80,228	32,073	40.0

歳入決算額は7億2,523万円、歳出決算額は3億224万円となっている。実質収支は、4億2,299万円の黒字であり、前年度に比べ1億1,230万円（36.1%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,207万円（40.0%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	16,004	14,826	△1,177	14,814	12	0.1
繰越金	122,215	310,688	188,473	230,459	80,228	34.8
諸収入	371,781	399,717	27,936	396,463	3,253	0.8
合計	510,000	725,232	215,232	641,737	83,495	13.0

予算現額5億1,000万円に対して収入済額は7億2,523万円となっており、収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を2億1,523万円上回っている。これは、前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が、貸付回収金が増加したことにより諸収入が、それぞれ見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、8,349万円（13.0%）増加している。これは、近年貸付額が減少傾向にあり、繰越金が前年度より増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表38のとおりとなっている。

(表38) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	1,121	8	1,112	著増
収 入 未 済 額	1,532,435	1,494,985	37,450	2.5

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	510,000	302,241	—	207,758	59.3	331,048	△28,806
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	510,000	302,241	—	207,758	59.3	331,048	△28,806
合 計	510,000	302,241	—	207,758	59.3	331,048	△28,806

予算現額5億1,000万円に対して支出済額は3億224万円で、執行率は59.3%となっている。また、不用額は、2億775万円である。支出済額は、前年度と比べて2,880万円(8.7%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、表39のとおりとなっている。貸付の大部分を占める母子福祉資金では、貸付条件緩和後の平成22年度に件数が増加したが、平成23年度以降、件数及び金額共に減少している。

(表39) 母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
母子福祉資金	件 数	663	760	628	555	519
	貸 付 額	371,537	371,804	333,121	299,706	272,560
寡婦福祉資金	件 数	26	29	34	28	26
	貸 付 額	16,577	16,216	20,248	16,142	14,381
合 計	件 数	689	789	662	583	545
	貸 付 額	388,114	388,020	353,369	315,848	286,942





(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	150,502,635	147,619,829	2,882,806	2.0
歳 出 決 算 額 B	149,831,337	148,585,633	1,245,704	0.8
歳入歳出差引額 C = A - B	671,298	△965,803	1,637,101	△169.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	671,298	△965,803	1,637,101	△169.5
単 年 度 収 支	1,637,101	2,744,917	△1,107,816	△40.4

歳入決算額は1,505億263万円、歳出決算額は1,498億3,133万円となっている。実質収支は、6億7,129万円の黒字であり、前年度に比べ16億3,710万円（169.5%）改善している。また、単年度収支は、前年度に比べ11億781万円（40.4%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	31,480,996	30,870,612	△610,383	31,189,231	△318,619	△1.0
国民健康保険税収入	4	—	△4	23	△23	皆減
一 部 負 担 金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	213	△62	223	△9	△4.2
国 庫 支 出 金	38,734,038	36,490,975	△2,243,062	35,258,278	1,232,696	3.5
療養給付費交付金	7,082,200	7,553,814	471,614	6,896,092	657,722	9.5
前期高齢者交付金	36,440,000	36,540,484	100,484	34,882,979	1,657,504	4.8
府 支 出 金	8,209,779	7,883,095	△326,683	7,685,675	197,419	2.6
共 同 事 業 交 付 金	16,493,000	15,885,620	△607,379	15,862,032	23,587	0.1
繰 入 金	14,894,500	14,893,529	△970	14,843,470	50,059	0.3
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	253,204	384,291	131,087	1,001,822	△617,531	△61.6
合 計	153,588,000	150,502,635	△3,085,364	147,619,829	2,882,806	2.0

予算現額1,535億8,800万円に対して収入済額は1,505億263万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が76億7,650万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が72億1,702万円となっている。

収入済額は、予算現額を30億8,536万円下回っている。これは、国民健康保険料収入、国庫支出金等が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、28億8,280万円（2.0%）増加している。これは、主に国庫支出金や前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移については、表40のとおりとなっている。当年度は、世帯数及び被保険者数共に減少したことにより、前年度に比べ、調定額は7億8,977万円（2.0%）、収入済額も3億1,864万円（1.0%）減少している。不納欠損額は、10億5,487万円であり、前年度に比べ1億8,189万円（14.7%）減少している。また、収入未済額は、50億6,866万円であり、前年度に比べ2億8,857万円（5.3%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移については、表41のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は、目標92.88%に対して93.0%となっており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る徴収率は24.7%となっており、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており、現年分と合わせた全体での徴収率は83.4%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(表40) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	37,849,006	37,488,988	38,386,005	37,728,934	36,939,161
収入済額	29,922,483	29,937,742	31,374,704	31,189,254	30,870,612
不納欠損額	1,748,949	1,689,562	1,356,344	1,236,774	1,054,879
収入未済額	6,223,429	5,910,347	5,707,827	5,357,243	5,068,664

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表41) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成25年度)
現 年 分	90.6	91.0	92.0	92.7	93.0	92.88
滞 納 繰 越 分	20.1	21.0	22.0	23.1	24.7	
全 体	79.0	79.7	81.6	82.5	83.4	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	153,588,000	149,831,337	—	3,756,662	97.6	148,585,633	1,245,704
事務費	5,129,852	4,787,417	—	342,434	93.3	4,793,620	△6,202
保険給付費	147,108,148	144,076,566	—	3,031,581	97.9	140,091,357	3,985,208
公債費	20,000	1,550	—	18,449	7.8	6,934	△5,383
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
前年度繰上充用金	1,300,000	965,803	—	334,196	74.3	3,693,720	△2,727,917
合 計	153,588,000	149,831,337	—	3,756,662	97.6	148,585,633	1,245,704

予算現額1,535億8,800万円に対して支出済額は1,498億3,133万円で、執行率は97.6%となっている。不用額は37億5,666万円である。支出済額は、前年度と比べて12億4,570万円(0.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療費の増加等に伴い保険給付費が39億8,520万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の30億3,158万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移については、表42のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、被保険者数が減少傾向にある一方で、一人当たり医療費の増加により、給付費等は増加を続けている。

最近5箇年の特定健康診査及び特定保健指導のそれぞれの受診率又は実施率の推移については、表43のとおりとなっている。

特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の実績は目標を下回っている。

(表42) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
加入世帯数		220,699	222,127	223,365	223,176	223,142
被保険者数		365,954	365,622	364,138	360,066	356,508
給付費等		113,405,176	115,653,734	120,319,617	123,597,081	127,332,999
内 訳	一般保険給付費	85,723,084	88,360,707	90,806,297	92,181,361	94,934,157
	退職者等保険給付費	4,895,101	5,290,263	6,251,583	5,954,274	5,567,138
	老人保健拠出金	796,015	310,545	983	833	735
	後期高齢者支援金	16,090,957	15,385,291	16,419,329	18,041,887	18,953,455
	介護納付金	5,900,018	6,306,926	6,841,422	7,418,723	7,877,512

(表43) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特定健康診査	目標	50.0	55.0	60.0	65.0	30.0
	実績	23.1	22.4	22.4	22.5	22.5
特定保健指導	目標	34.0	38.0	42.0	45.0	30.0
	実績	18.5	16.0	20.8	24.0	23.0

注 平成25年度の実績は、見込値である。

## オ 意見

平成25年度の単年度収支は、保険給付費の増加などにより11億781万円の悪化となったものの、16億3,710万円の黒字を確保した。また、実質収支は平成9年度以来16年ぶりに6億7,129万円の黒字回復となった。しかし、国民健康保険事業財政は一般会計からの多額の繰入れが続いており、依然として厳しい状況にあるといえる。こうした中、国民健康保険の徴収率は、前年度に比べて現年分及び滞納繰越分共に上昇し、現年分の徴収率は平成25年度の目標である92.88%を上回る93.0%となった。これは、滞納者に対するきめ細やかな納付相談や粘り強い納付指導に加え、納付資力があるにもかかわらず滞納が継続している場合に速やかに滞納処分を実施した成果と考えられる。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るため、引き続き、更なる徴収率の向上に努められたい。

また、平成21年度以降、被保険者数が減少しているにもかかわらず、一人当たり医療費の増加などにより医療費総額が増加してきている。財政の健全化を図り事業を安定的に運営していくためには、徴収率向上の更なる取組強化による収入の確保はもちろんのこと、レセプト（診療報酬明細書）点検事業の推進及び後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進などによる医療費の適正化や被保険者が健康を保持増進するために主体的に健康づくりに取り組むことができる環境の整備による医療費の低減が重要となる。

平成25年3月策定の「京都市民健康づくりプラン（第2次）」（以下「健康づくりプラン」という。）では、施策の推進に当たって、京都ならではの取組や強みを生かした健康づくりを掲げ、6分野別に重点取組等を示した「分野別行動指針等」や定期的な健康診査の受診により、生活習慣病の予防・早期発見と心身機能の維持向上を図り、市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりを推進するとしている。

については、「京都市民の健康寿命を延伸し、平均寿命に近づける」という健康づくりプランの全体目標の達成に向け、健康づくりプランに掲げられた具体的な施策を着実に推進されたい。



(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	112,031,447	107,691,471	4,339,976	4.0
歳出決算額 B	111,429,453	107,072,237	4,357,216	4.1
歳入歳出差引額 C = A - B	601,994	619,234	△17,239	△2.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	43,144	—	43,144	皆増
実質収支 C - D	558,850	619,234	△60,383	△9.8
単年度収支	△60,383	181,292	△241,675	△133.3

歳入決算額は1,120億3,144万円、歳出決算額は1,114億2,945万円、翌年度へ繰り越すべき財源は4,314万円となっている。実質収支は、5億5,885万円の黒字であり、前年度に比べ6,038万円（9.8%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ2億4,167万円（133.3%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	21,884,049	22,522,813	638,764	21,603,929	918,884	4.3
分担金及び負担金	724	634	△89	741	△106	△14.4
使用料及び手数料	130	196	66	132	64	48.5
国庫支出金	26,369,429	25,822,830	△546,598	24,399,749	1,423,081	5.8
支払基金交付金	31,139,581	30,801,619	△337,961	29,555,649	1,245,970	4.2
府支出金	15,918,637	16,032,749	114,112	15,862,572	170,176	1.1
繰入金	16,766,834	16,546,443	△220,391	15,987,878	558,565	3.5
繰越金	134,741	268,568	133,827	118,114	150,454	127.4
諸収入	3,875	35,591	31,716	162,705	△127,113	△78.1
合 計	112,218,000	112,031,447	△186,552	107,691,471	4,339,976	4.0

予算現額1,122億1,800万円に対して収入済額は1,120億3,144万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から163億5,360万円、基金特別会計から1億9,283万円を繰り入

れている。

収入済額は、予算現額を1億8,655万円下回っている。これは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、43億3,997万円（4.0%）増加している。これは、保険給付費の増加に伴い国庫支出金及び支払基金交付金等が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移については、表44のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は9億5,749万円（4.3%）増加し、収入済額も9億1,888万円（4.3%）増加している。不納欠損額は、2億478万円であり、前年度に比べ1,487万円（6.8%）減少している。また、収入未済額は、7億2,332万円であり、前年度に比べ5,670万円（8.5%）増加している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移については、表45のとおりとなっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において、現年度に係る目標徴収率を98.5%としていたが、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.4%となっている。また、滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、16.2%であり、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント下降し、96.0%である。

(表44) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	17,674,602	17,647,726	17,710,555	22,454,113	23,411,608
収入済額	16,739,838	16,759,433	16,896,301	21,603,929	22,522,813
不納欠損額	257,144	263,200	242,985	219,657	204,784
収入未済額	705,784	653,377	599,569	666,614	723,320

(表45) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)
現年分	98.0	98.2	98.3	98.3	98.4	98.5
滞納繰越分	13.9	13.2	14.2	14.3	16.2	
全体	94.6	94.8	95.2	96.1	96.0	



## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	2,907,155	2,728,388	44,000	134,766	93.9	3,010,029	△281,640
事務費	2,907,155	2,728,388	44,000	134,766	93.9	3,010,029	△281,640
保険給付費	106,274,874	105,804,691	—	470,182	99.6	100,537,824	5,266,867
保険給付費	106,274,874	105,804,691	—	470,182	99.6	100,537,824	5,266,867
地域支援事業費	2,837,309	2,734,645	—	102,663	96.4	2,607,802	126,842
介護予防事業費	1,103,830	1,073,452	—	30,377	97.2	987,643	85,808
包括的支援 ・任意事業費	1,733,479	1,661,192	—	72,286	95.8	1,620,159	41,033
繰出金	130,721	130,721	—	—	100.0	894,973	△764,252
繰出金	130,721	130,721	—	—	100.0	894,973	△764,252
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	37,941	31,006	—	6,934	81.7	21,607	9,398
諸支出金	37,941	31,006	—	6,934	81.7	21,607	9,398
合計	112,218,000	111,429,453	44,000	744,546	99.3	107,072,237	4,357,216

予算現額1,122億1,800万円に対して支出済額は1,114億2,945万円で、執行率は99.3%となっている。また、翌年度繰越額は4,400万円で、不用額は7億4,454万円である。支出済額は、前年度と比べて43億5,721万円（4.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が52億6,686万円増加したことなどにより、全体で増加している。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、介護保険制度改正に係る給付等システム改修に日数を要したためである。

不用額の主なものは保険給付費の4億7,018万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移については、表46のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

第5期介護保険事業計画との比較は、表47のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画を下回っている。

(表46) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
第1号被保険者数	328,432	329,996	337,588	352,028	365,397	
要介護認定者数	60,800	64,463	67,946	72,144	75,975	
保険給付費	86,363,760	90,880,871	95,194,765	100,537,824	105,804,691	
内訳	施設サービス費	36,344,162	36,495,841	36,842,411	37,395,192	37,835,218
	居宅サービス費	35,387,312	37,899,335	40,447,436	43,266,714	46,182,828
	地域密着型サービス費	3,531,728	4,337,893	5,330,055	6,502,754	7,708,769
	居宅介護支援費その他	10,960,432	11,998,531	12,449,341	13,240,128	13,945,706
	審査支払手数料	140,123	149,270	125,520	133,034	132,167

(表47) 第5期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成24年度	平成25年度
第1号被保険者数	計画	342,083	351,970
	実績	352,028	365,397
	実績－計画	9,945	13,427
要介護認定者数	計画	69,080	71,209
	実績	72,144	75,975
	実績－計画	3,064	4,766
保険給付費	計画	101,853,397	106,284,262
	実績	100,537,824	105,804,691
	実績－計画	△1,315,572	△479,571

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	16,722,099	16,431,437	290,661	1.8
歳出決算額 B	16,122,896	15,829,319	293,576	1.9
歳入歳出差引額 C = A - B	599,203	602,118	△2,915	△0.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	599,203	602,118	△2,915	△0.5
単年度収支	△2,915	86,104	△89,019	△103.4

歳入決算額は167億2,209万円、歳出決算額は161億2,289万円となっている。実質収支は、5億9,920万円の黒字であり、前年度に比べ291万円（0.5%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ8,901万円（103.4%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	13,780,029	13,135,291	△644,737	13,019,759	115,531	0.9
使用料及び手数料	22	17	△4	12	4	38.9
繰入金	2,987,000	2,956,483	△30,516	2,866,824	89,659	3.1
諸収入	36,949	28,188	△8,760	28,827	△639	△2.2
繰越金	—	602,118	602,118	516,013	86,104	16.7
合計	16,804,000	16,722,099	△81,900	16,431,437	290,661	1.8

予算現額168億400万円に対して収入済額は167億2,209万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億4,915万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が27億732万円となっている。

収入済額は、予算現額を8,190万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億9,066万円（1.8%）増加している。これは、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによ

るものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移については、表48のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は1億882万円（0.8%）増加し、収入済額も1億1,553万円（0.8%）増加している。不納欠損額は6,209万円であり、前年度に比べ442万円（6.6%）減少している。また、収入未済額は2億3,657万円であり、前年度に比べ418万円（1.7%）減少している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移については、表49のとおりとなっており、現年度に係る徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.1%となっている。滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、25.0%であり、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、97.8%である。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表48）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	11,914,433	12,272,519	12,499,883	13,299,588	13,408,411
収 入 済 額	11,700,943	11,995,296	12,213,188	13,019,759	13,135,291
不 納 欠 損 額	—	47,448	70,876	66,516	62,094
収 入 未 済 額	241,389	259,984	242,811	240,765	236,578

（表49）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現 年 分	98.7	98.9	99.0	99.0	99.1
滞 納 繰 越 分	34.5	25.3	27.0	24.5	25.0
全 体	98.0	97.5	97.5	97.7	97.8

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	265,970	255,563	—	10,406	96.1	254,367	1,196
事務費	265,970	255,563	—	10,406	96.1	254,367	1,196
後期高齢者医療 広域連合納付金	16,502,030	15,846,625	—	655,404	96.0	15,552,368	294,257
後期高齢者医療 広域連合納付金	16,502,030	15,846,625	—	655,404	96.0	15,552,368	294,257
諸支出金	36,000	20,706	—	15,293	57.5	22,583	△1,876
諸支出金	36,000	20,706	—	15,293	57.5	22,583	△1,876
合計	16,804,000	16,122,896	—	681,103	95.9	15,829,319	293,576

予算現額168億400万円に対して支出済額は161億2,289万円で、執行率は95.9%となっている。また、不用額は、6億8,110万円である。支出済額は、前年度と比べて2億9,357万円（1.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2億9,425万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の6億5,540万円で、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移については、表50のとおりとなっている。

被保険者数が増加しており、給付実績も増加を続けている。

(表50) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
被 保 険 者 数	153,531	158,327	162,546	167,062	169,608	
給 付 実 績	144,456,216	152,679,756	159,566,611	163,172,026	169,264,200	
内 訳	療養の給付（現物給付）	134,864,128	142,251,828	148,746,001	151,988,091	157,871,812
	療養費の支給（現金支給）	2,981,042	3,154,587	3,302,063	3,280,457	3,203,198
	高 額 療 養 費	6,611,044	7,092,442	7,402,304	7,730,893	8,007,625
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	—	180,898	116,242	172,583	181,563

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 高額医療・高額介護合算療養費は平成20年4月に制度開始。初回の療養費の算定期間は、平成20年4月から平成21年7月の16箇月間又は平成20年8月から平成21年7月までの12箇月間のうち被保険者に有利な方とし、平成22年度から支給決定となっている。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	949,611	913,455	36,156	4.0
歳出決算額 B	921,805	844,272	77,533	9.2
歳入歳出差引額 C = A - B	27,806	69,183	△41,377	△59.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,806	69,183	△41,377	△59.8
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は9億4,961万円，歳出決算額は9億2,180万円，翌年度へ繰り越すべき財源は2,780万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	535	16,474	15,939	10,447	6,027	57.7
使用料及び手数料	83,011	84,640	1,629	83,429	1,211	1.5
国庫支出金	22,625	15,431	△7,194	13,854	1,577	11.4
繰入金	519,391	448,955	△70,435	408,486	40,468	9.9
繰越金	69,184	69,183	△1	44,829	24,354	54.3
諸収入	214,254	188,926	△25,327	161,408	27,518	17.0
市債	231,000	126,000	△105,000	191,000	△65,000	△34.0
合計	1,140,000	949,611	△190,388	913,455	36,156	4.0

予算現額11億4,000万円に対して収入済額は9億4,961万円となっており，収入の主なものは繰入金，諸収入及び市債である。繰入金は，一般会計から4億1,745万円，特定環境保全公共下水道特別会計から202万円及び基金特別会計から2,947万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を1億9,038万円下回っている。これは，主に大原簡易水道の再整備事業に要する費用の執行額が見込みを下回ったことに伴い，国庫支出金及び市債が，地域水道施設の運営に要する費用の減少などにより繰入金が，北部地域特

定環境保全公共下水道整備事業に伴う配水管支障移設工事に係る収入の減少により諸収入が減少したものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3,615万円（4.0%）増加している。これは、一般会計繰入金の増加などにより繰入金が、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に伴う配水管支障移設工事に係る収入の増加により諸収入が増加しているが、大原簡易水道の再整備事業に要する費用が減少したことに伴い、市債が減少していることによるものである。

不納欠損額は諸収入において189万円である。また、収入未済額は分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において559万円あり、前年度に比べ185万円（24.9%）減少している。

## ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
地域水道費	1,140,000	921,805	94,000	124,194	80.9	844,272	77,533
地域水道費	209,844	184,924	—	24,919	88.1	176,045	8,878
地域水道整備費	609,950	420,823	94,000	95,126	69.0	379,095	41,727
公債費	320,206	316,057	—	4,148	98.7	289,130	26,926
合計	1,140,000	921,805	94,000	124,194	80.9	844,272	77,533

予算現額11億4,000万円に対して支出済額は9億2,180万円で、執行率は80.9%となっている。また、翌年度繰越額は9,400万円で、不用額は1億2,419万円である。支出済額は、前年度と比べて7,753万円（9.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に伴う配水管支障移設工事に要する費用の増加等に伴い地域水道整備費が4,172万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、大原簡易水道の再整備事業において台風第18号の影響による安全確認に日数を要したためである。

不用額の主なものは、地域水道整備費の9,512万円で、大原簡易水道の再整備事業等で入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。



## エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、大原簡易水道の再整備等を行っている。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表51のとおりとなっており、平成21年10月に大原簡易水道が本市に移管されたことにより、年間給水量及び年間有収水量は増加した。有収率は、大原簡易水道の再整備事業の進捗に伴い、上昇している。

(表51) 業務量の推移

(単位：m<sup>3</sup>，％，件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年 間 給 水 量	509,766	802,788	705,170	641,483	557,777
年 間 有 収 水 量	254,783	453,353	431,648	429,128	433,966
有 収 率	50.0	56.5	61.2	66.9	77.8
期 末 使 用 者 数	1,839	1,847	1,851	1,851	1,860



(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,608,675	934,104	674,570	72.2
歳出決算額 B	1,560,037	917,552	642,484	70.0
歳入歳出差引額 C = A - B	48,638	16,552	32,086	193.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	48,638	16,552	32,086	193.8
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は16億867万円，歳出決算額15億6,003万円，翌年度へ繰り越すべき財源は4,863万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,428	1,690	262	1,575	115	7.3
使用料及び手数料	144,011	137,714	△6,296	140,681	△2,967	△2.1
国庫支出金	456,865	368,323	△88,542	165,768	202,555	122.2
繰入金	887,619	672,608	△215,010	416,854	255,754	61.4
繰越金	16,553	16,552	△1	7,784	8,768	112.6
諸収入	3,524	6,786	3,262	4,441	2,344	52.8
市債	540,000	405,000	△135,000	197,000	208,000	105.6
合計	2,050,000	1,608,675	△441,324	934,104	674,570	72.2

予算現額20億5,000万円に対して収入済額は16億867万円となっており，収入の主なものは，使用料及び手数料，国庫支出金，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から6億7,105万円，特定環境保全公共下水道特別会計から130万円及び農業集落排水事業特別会計から25万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を4億4,132万円下回っている。これは，主に京北地域水道再整備事業の翌年度への繰越しに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，6億7,457万円（72.2%）増加している。これ

は、京北地域水道再整備事業に要する費用が前年度に比べ増加したことに伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において1万円である。また、収入未済額は使用料及び手数料と諸収入において2,100万円あり、前年度に比べ113万円（5.7%）増加している。

## ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
京北地域水道費	2,050,000	1,560,037	340,000	149,962	76.1	917,552	642,484
京北地域水道費	150,592	128,282	—	22,309	85.2	124,243	4,039
京北地域水道 整備費	1,795,518	1,334,208	340,000	121,309	74.3	691,653	642,555
公債費	102,890	97,545	—	5,344	94.8	101,656	△4,110
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,050,000	1,560,037	340,000	149,962	76.1	917,552	642,484

予算現額20億5,000万円に対して支出済額は15億6,003万円で、執行率は76.1%となっている。また、翌年度繰越額は3億4,000万円で、不用額は1億4,996万円である。支出済額は、前年度と比べて6億4,248万円（70.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北地域水道再整備事業に要する費用の増加等に伴い京北地域水道整備費が6億4,255万円増加したことにより、全体で増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、京北中部簡易水道及び細野簡易水道において台風第18号の影響による安全確認に日数を要したためなどである。

不用額の主なものは、京北地域水道整備費の1億2,130万円で、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

京北地域に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、京北地域水道の再整備を行っている。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表52のとおりとなっており、平成21年度以降、使用水量の減少などにより年間給水量及び年間有収水量の減少が続いている。

(表52) 業務量の推移

(単位：m<sup>3</sup>，％，件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年 間 給 水 量	833,651	831,035	810,741	745,990	728,478
年 間 有 収 水 量	620,272	616,190	612,864	594,480	577,719
有 収 率	74.4	74.1	75.6	79.7	79.3
期 末 使 用 者 数	2,773	2,793	2,785	2,778	2,772



(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,423,317	1,498,450	△75,132	△5.0
歳出決算額 B	1,416,998	1,496,882	△79,883	△5.3
歳入歳出差引額 C = A - B	6,318	1,567	4,750	303.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,318	1,567	4,750	303.1
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は14億2,331万円，歳出決算額は14億1,699万円，翌年度へ繰り越すべき財源は631万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	96,890	93,150	△3,740	105,195	△12,045	△11.5
使用料及び手数料	59,936	90,929	30,993	66,290	24,638	37.2
国庫支出金	58,132	47,171	△10,961	137,362	△90,191	△65.7
繰入金	533,000	378,232	△154,767	358,205	20,026	5.6
繰越金	1,568	1,567	△1	2,406	△839	△34.9
諸収入	43,473	46,266	2,793	61,989	△15,722	△25.4
市債	1,086,000	766,000	△320,000	767,000	△1,000	△0.1
合計	1,879,000	1,423,317	△455,682	1,498,450	△75,132	△5.0

予算現額18億7,900万円に対して収入済額は14億2,331万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，3億7,823万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を4億5,568万円下回っている。これは，主に北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の翌年度への繰越し及び当年度の同事業に要する費用が見込みを下回ったことに伴い，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，7,513万円（5.0%）減少している。これは，

北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の進捗による整備費の減少に伴い、国庫支出金が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において95万円である。また、収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において1,396万円あり、前年度に比べ67万円(5.1%)増加している。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
特定環境保全 公共下水道費	1,879,000	1,416,998	214,000	248,001	75.4	1,496,882	△79,883
特定環境保全 公共下水道費	405,065	315,367	—	89,697	77.9	280,666	34,700
特定環境保全 公共下水道整備費	1,252,763	910,793	214,000	127,969	72.7	1,036,763	△125,969
公債費	221,172	190,837	—	30,334	86.3	179,453	11,384
合計	1,879,000	1,416,998	214,000	248,001	75.4	1,496,882	△79,883

予算現額18億7,900万円に対して支出済額は14億1,699万円で、執行率は75.4%となっている。また、翌年度繰越額は2億1,400万円で、不用額は2億4,800万円である。支出済額は、前年度と比べて7,988万円(5.3%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に要する費用の減少に伴い特定環境保全公共下水道整備費が1億2,596万円減少したことにより、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業において関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは特定環境保全公共下水道整備費の1億2,796万円で、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業において繰越工事の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。



## エ 事業実績の状況

京北地域の特定環境保全公共下水道事業において京北浄化センターの運営及び管路等の維持管理を行うとともに、北部地域特定環境保全公共下水道事業においては、大原、静原、鞍馬及び高雄の各地区において実施設計及び整備工事を進め、平成23年6月から大原、静原及び高雄地区の一部の区域で供用を開始するとともに、平成24年6月から鞍馬地区の一部の区域で供用を開始しており、順次、対象戸数を拡大している。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は表53及び表54のとおりとなっている。

(表53) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m<sup>3</sup>，件，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年 間 流 入 下 水 量	270,086	274,683	280,502	283,477	282,208
年 間 有 収 汚 水 量	262,655	260,580	259,075	261,657	255,229
期 末 使 用 者 数	893	909	937	951	959
水 洗 化 率	75.1	78.1	80.0	80.6	81.5
下 水 道 接 続 率	74.3	76.4	78.3	78.9	80.0

(表54) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m<sup>3</sup>，件，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年 間 有 収 汚 水 量	6,417	79,088	209,274
期 末 使 用 者 数	79	235	458
水 洗 化 率	63.3	53.9	62.3
下 水 道 接 続 率	19.7	23.4	35.9



(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,723,725	2,690,096	33,628	1.3
歳出決算額 B	2,139,830	2,266,782	△126,951	△5.6
歳入歳出差引額 C = A - B	583,894	423,314	160,580	37.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	583,894	423,314	160,580	37.9
単年度収支	160,580	△1,538	162,118	著減

歳入決算額は27億2,372万円、歳出決算額は21億3,983万円となっている。実質収支は、5億8,389万円の黒字であり、前年度に比べ1億6,058万円（37.9%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億6,211万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,687,681	1,706,271	18,590	1,707,903	△1,631	△0.1
財産収入	28	12	△15	13	△1	△8.8
繰入金	165,000	153,000	△12,000	165,000	△12,000	△7.3
繰越金	100,000	423,314	323,314	424,852	△1,538	△0.4
諸収入	398,291	441,127	42,836	392,327	48,799	12.4
合 計	2,351,000	2,723,725	372,725	2,690,096	33,628	1.3

予算現額23億5,100万円に対して収入済額は27億2,372万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰越金と諸収入である。繰入金は、全額が一般会計からの繰入金で、1億5,300万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を3億7,272万円上回っている。これは、主に前年度繰越金や諸収入における中央卸売市場収入が予算額を上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3,362万円（1.3%）増加している。これは、市場運営費用に対する繰入金が減少する一方、卸売業者等における光熱水費である中央卸売市場収入が電気料金単価の上昇等により増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において1,178万円であり、前年度に比べ593万円（101.3%）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表55のとおりとなっている。

卸売業者等市場使用料が取扱金額の増加により642万円（2.4%）増加したが、市場施設使用料が卸売事業者等の施設使用面積の減少などにより660万円（0.5%）減少したことなどから、全体では163万円（0.1%）減少した。

(表55) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		1,706,249	1,707,860	△1,611	△0.1	
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	272,391	265,965	6,426	2.4	
	卸 売 業 者	青 果	164,535	157,746	6,789	4.3
		水 産	97,618	97,442	175	0.2
	仲 卸 業 者	1,906	2,290	△384	△16.8	
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	8,331	8,485	△154	△1.8	
	市 場 施 設 使 用 料	1,418,299	1,424,905	△6,606	△0.5	
	そ の 他 使 用 料	15,558	16,989	△1,431	△8.4	
手 数 料		21	42	△20	△48.2	
合 計		1,706,271	1,707,903	△1,631	△0.1	

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	2,351,000	2,139,830	—	211,169	91.0	2,266,782	△126,951
中央卸売市場費	2,060,770	1,872,906	—	187,863	90.9	1,894,083	△21,176
市場整備費	46,000	24,468	—	21,532	53.2	29,935	△5,467
公債費	243,230	242,455	—	774	99.7	342,764	△100,308
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,351,000	2,139,830	—	211,169	91.0	2,266,782	△126,951

予算現額23億5,100万円に対して支出済額は21億3,983万円で、執行率は91.0%となっている。また、不用額は、2億1,116万円である。支出済額を前年度と比べると1億2,695万円（5.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金の減少などにより中央卸売市場費が2,117万円、公債費が1億30万円減少したことなどにより、全体で減少している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費において市場設備の整備、改修等に係る経費の契約金額が入札により見込みを下回ったことなどによる1億8,786万円、市場整備費において低温卸売場設置事業に係る補助金の減少による2,153万円である。

## エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表56のとおりであり、全体では26億103万円（2.4％）増加している。卸売業者のうち、青果部では、空梅雨の影響や猛暑、集中豪雨及び台風などの天候不順などにより取扱数量については減少したが、葉菜類や果菜類の相場が堅調に推移したことなどから取扱金額は27億1,571万円（4.3％）増加している。水産部では、漁獲不振や旺盛な海外需要などにより入荷量が減少したが、円安の影響による輸入水産物の値上がりなどにより取扱金額は7,027万円（0.2％）増加している。また、仲卸業者及び加工食品卸売販売者については取扱金額が減少している。

当年度の取扱金額については前年度に比べて増加したものの、取扱数量については減少が続く状況の中、平成26年3月に「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想」を策定し、施設の整備方針として、青果棟については平成37年度を完成年次として全面建替えを行い、水産棟については平成31年度を整備完成年次として改修を行うこと、また、各種の将来戦略の実現により各棟の整備完成年次における両部門の取扱数量及び取扱金額の目標値を掲げている。

今後策定される基本計画等においては、現在の収支状況、施設整備に係るコスト等を反映した収支計画や目標値達成に向けた事業計画を適切に織り込み、より健全な事業運営を行うことが望まれる。

（表56）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，％）

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	65,814,245	63,098,529	2,715,716	4.3
	水 産	39,047,346	38,977,066	70,279	0.2
仲 卸 業 者		797,726	916,309	△118,583	△12.9
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		3,894,913	3,961,292	△66,379	△1.7
合 計		109,554,232	106,953,199	2,601,033	2.4

## (9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

## ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	769,408	784,747	△15,338	△2.0
歳出決算額 B	769,408	751,147	18,261	2.4
歳入歳出差引額 C = A - B	—	33,600	△33,600	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	33,600	△33,600	皆減
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は7億6,940万円，歳出決算額は7億6,940万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

## イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	93,734	104,224	10,490	96,297	7,927	8.2
府支出金	150	100	△50	150	△50	△33.3
財産収入	20	26	6	26	△0	△0.1
繰入金	615,000	590,375	△24,624	661,628	△71,252	△10.8
繰越金	33,601	33,600	△1	—	33,600	皆増
諸収入	38,095	41,081	2,986	25,279	15,801	62.5
国庫支出金	—	—	—	1,365	△1,365	皆減
合 計	780,600	769,408	△11,191	784,747	△15,338	△2.0

予算現額7億8,060万円に対して収入済額は7億6,940万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，繰入金と諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，その内訳は運営費繰入が5億3,093万円，公債費繰入が5,944万円となっている。

収入済額は，予算現額を1,191万円下回っている。これは，歳出が予算を下回ったことや予算を上回る使用料及び手数料収入があったことなどにより，一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると1,533万円（2.0%）減少している。これは、前年度からの繰越事業である施設再整備に係る基本設計業務及びボーリング調査を除いた歳出が減少したこと及び使用料及び手数料が増加したことなどに伴い一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表57のとおりとなっている。

と畜頭数の増加等により、全体では792万円（8.2%）増加した。

（表57）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		104,216	96,295	7,920	8.2	
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	28,433	24,562	3,871	15.8	
	内 訳	大 動 物	26,559	22,655	3,904	17.2
		小 動 物	1,873	1,638	234	14.3
		部 分 肉	—	268	△268	皆減
	と 畜 場 使 用 料	36,050	34,150	1,900	5.6	
	内 訳	大 動 物	24,222	22,461	1,761	7.8
		小 動 物	11,828	11,688	139	1.2
	市 場 施 設 使 用 料		39,732	37,583	2,148	5.7
	内 訳	第 二 市 場	31,896	29,747	2,148	7.2
		と 畜 場	7,835	7,835	—	—
手 数 料		8	2	6	325.0	
合 計		104,224	96,297	7,927	8.2	



## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	780,600	769,408	—	11,191	98.6	751,147	18,261
中央卸売市場・ と畜場費	616,430	605,740	—	10,689	98.3	575,846	29,893
公債費	163,670	163,668	—	1	100.0	175,300	△11,632
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	780,600	769,408	—	11,191	98.6	751,147	18,261

予算現額7億8,060万円に対して支出済額は7億6,940万円で、執行率は98.6%となっている。また、不用額は1,119万円である。支出済額は、前年度と比べて1,826万円(2.4%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、委託料及び役務費の増加等に伴い中央卸売市場・と畜場費が2,989万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費の1,068万円で、事務費の削減等により需用費の執行額が、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどにより委託料や役務費の執行額が、見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表58のとおりであり、全体では15億4,851万円(15.8%)増加している。大動物(牛及び馬)は15億6,181万円(17.2%)、小動物(豚等)は9,393万円(14.3%)増加し、部分肉は取扱いがなかったことにより1億724万円(皆減)減少している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表59のとおりであり、全体では1,147頭(3.6%)増加している。大動物は909頭(7.8%)増加し、小動物は238頭(1.2%)増加している。

(表58) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	10,623,932	9,062,117	1,561,815	17.2
小 動 物	749,501	655,561	93,939	14.3
部 分 肉	—	107,242	△107,242	皆減
合 計	11,373,434	9,824,921	1,548,512	15.8

(表59) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,541	11,632	909	7.8
小 動 物	20,116	19,878	238	1.2
合 計	32,657	31,510	1,147	3.6

## (10) 農業集落排水事業特別会計

## ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	41,484	43,442	△1,958	△4.5
歳出決算額 B	41,484	43,433	△1,949	△4.5
歳入歳出差引額 C = A - B	—	8	△8	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	8	△8	皆減
単年度収支	△8	8	△17	△200.0

歳入決算額は4,148万円，歳出決算額は4,148万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

## イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	7,943	7,913	△29	7,961	△47	△0.6
繰入金	38,314	33,533	△4,780	35,456	△1,922	△5.4
繰越金	1	8	7	—	8	皆増
諸収入	262	27	△234	24	3	12.7
合 計	47,000	41,484	△5,515	43,442	△1,958	△4.5

予算現額4,700万円に対して収入済額は4,148万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から2,716万円，基金特別会計から637万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を551万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，195万円（4.5%）減少している。これは，主に事業費及び公債費の減少に伴い繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額は，使用料及び手数料と諸収入において50万円あり，前年度に比べ3万円（6.3%）増加している。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B / A$	支出済額 D	
農業集落排水事業費	47,000	41,484	—	5,515	88.3	43,433	△1,949
農業集落 排水事業費	25,114	20,146	—	4,967	80.2	20,171	△25
公債費	21,386	21,337	—	48	99.8	23,261	△1,924
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	47,000	41,484	—	5,515	88.3	43,433	△1,949

予算現額4,700万円に対して支出済額は4,184万円で、執行率は88.3%となっている。また、不用額は551万円である。支出済額は、前年度と比べて194万円(4.5%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、公債費が192万円減少したことなどにより、全体で減少している。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の496万円であり、施設の修繕等に係る経費で対応を要する案件が少なかったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表60のとおりとなっている。

(表60) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		年間流入下水量	m <sup>3</sup>	43,243	43,147	43,911
年間有収汚水量	m <sup>3</sup>	42,661	42,633	43,470	41,923	41,452
接続戸数 A	戸	159	159	162	159	154
整備済住宅戸数 B	戸	188	185	188	190	183
接続率 A / B	%	84.6	85.9	86.2	83.7	84.2

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,160,358	1,692,903	△532,545	△31.5
歳出決算額 B	1,159,172	1,692,205	△533,033	△31.5
歳入歳出差引額 C = A - B	1,185	697	488	70.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,185	697	488	70.0
単年度収支	488	△1,940	2,428	△125.2

歳入決算額は11億6,035万円、歳出決算額は11億5,917万円となっている。実質収支は、118万円の黒字となっているが、これは翌年度に納付すべき労働保険料相当額であり、納付の対象となる雇用者の数が増加したため前年度に比べ48万円（70.0%）増加している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府支出金	1,367,998	1,159,064	△208,933	1,681,616	△522,551	△31.1
繰越金	1	697	696	2,638	△1,940	△73.6
諸収入	1	595	594	8,649	△8,053	△93.1
合計	1,368,000	1,160,358	△207,641	1,692,903	△532,545	△31.5

予算現額13億6,800万円に対して収入済額は11億6,035万円となっており、収入の主なものは緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は、予算現額を2億764万円下回っている。これは、府支出金の緊急雇用創出事業費補助金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5億3,254万円（31.5%）減少している。これは、緊急雇用創出事業の事業費が減少したことに伴う府支出金の減少によるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
緊急雇用創出事業費	1,368,000	1,159,172	—	208,827	84.7	1,692,205	△533,033
緊急雇用創出事業費	1,368,000	1,159,172	—	208,827	84.7	1,692,205	△533,033
合計	1,368,000	1,159,172	—	208,827	84.7	1,692,205	△533,033

予算現額13億6,800万円に対して支出済額は11億5,917万円で、執行率は84.7%となっている。また、不用額は2億882万円である。支出済額は、前年度と比べて5億3,303万円(31.5%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、対象事業数の減少や事業費の減少等により緊急雇用創出事業費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、ものづくり系企業人材育成事業において事業開始に関係機関との協議等の日数を要したことや「人材育成型」京都市ソーシャルビジネス等育成事業の事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として、政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は学校図書館活用促進事業であり、その決算状況は表61のとおりとなっている。

(表61) 主な重点施策(予算現額1,000万円以上)の決算状況

(単位：千円，%)

事項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
学校図書館活用促進事業 (「学校図書館運営支援員」の拡充)	43,400	41,361	—	2,038	95.3

## エ 事業実績の状況

府補助金を財源として、緊急雇用創出事業を実施した。平成25年度の雇用創出数等は表62のとおりとなっており、雇用創出数は合計で1,429人となっている。

(表62) 雇用創出数等の状況

(単位：件，人，千円)

項目	事業数	雇用創出数	事業費
緊急雇用創出事業	59	1,429	1,151,496
重点分野雇用創出事業	31	982	497,003
震災等緊急雇用対応事業	13	155	485,786
起業支援型地域雇用創造事業	15	292	168,706

注 事業費は、周知・広報及び管理運営等に要する経費及び当年度に納付した前年度の労働保険料が含まれていないため、決算額とは一致しない。





(12) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	708,502	453,120	255,381	56.4
歳出決算額 B	159,158	25,690	133,468	519.5
歳入歳出差引額 C = A - B	549,343	427,430	121,912	28.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	45,600	96,300	△50,700	△52.6
実質収支 C - D	503,743	331,130	172,612	52.1
単年度収支	172,612	126,881	45,731	36.0

歳入決算額は7億850万円，歳出決算額は1億5,915万円となっている。実質収支は，5億374万円の黒字であり，前年度に比べ1億7,261万円（52.1%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ4,573万円（36.0%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	123,900	266,799	142,899	235,025	31,774	13.5
繰越金	96,301	427,430	331,129	204,249	223,181	109.3
諸収入	99	14,271	14,172	13,846	425	3.1
合 計	220,300	708,502	488,202	453,120	255,381	56.4

予算現額2億2,030万円に対して収入済額は7億850万円となっており，収入の主なもののは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は，予算現額を4億8,820万円上回っている。これは，主に前年度からの繰越金によるものである。

収入済額を前年度と比べると，2億5,538万円（56.4%）増加している。これは，主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は，区画整理事業収入及び諸収入において1億1,061万円あり，前年度に比べ731万円（7.1%）増加している。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	220,300	159,158	45,600	15,541	72.2	25,690	133,468
事務費	14,351	10,983	—	3,367	76.5	11,052	△69
区画整理事業費	205,949	148,175	45,600	12,173	71.9	14,637	133,537
合 計	220,300	159,158	45,600	15,541	72.2	25,690	133,468

予算現額2億2,030万円に対して支出済額は1億5,915万円で、執行率は72.2%となっている。また、翌年度繰越額は4,560万円、不用額は1,554万円である。支出済額は、前年度と比べて1億3,346万円（519.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第四地区における事業費の増加等に伴い区画整理事業費が1億3,353万円増加したことにより、全体で増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区及び伏見西部第四地区における工事等について、関係機関との協議に日数を要したためなどである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1,217万円であり、伏見西部第三地区の補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表63のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化しており、早期の事業完了に向けた取組が望まれる。特に、伏見西部第四地区については、施行期間が平成43年度までとなっており、この施行期間の短縮に向けた積極的な取組が望まれる。

(表63) 土地区画整理事業の進捗状況（平成25年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成30年度	97.6	56,000	22,883	40.9
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	42.6	149,949	125,291	83.6
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成31年度	98.5	—	—	—
竹 田	48.1ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	—	—	—

(13) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,134,930	2,133,909	1,020	0.0
歳出決算額 B	2,134,930	2,133,909	1,020	0.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は21億3,493万円、歳出決算額は21億3,493万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	524,104	520,549	△3,554	529,151	△8,601	△1.6
繰入金	1,628,884	1,614,380	△14,503	1,603,785	10,595	0.7
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	1,011	—	△1,011	973	△973	皆減
合 計	2,154,000	2,134,930	△19,069	2,133,909	1,020	0.0

予算現額21億5,400万円に対して収入済額は21億3,493万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は、一般会計から15億9,064万円、基金特別会計から2,373万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1,906万円下回っている。これは、主に歳出が予算を下回ったことにより繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、102万円（0.0%）増加している。これは、使用料及び手数料が減少したが、繰入金が増加したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
駐車場事業費	2,154,000	2,134,930	—	19,069	99.1	2,133,909	1,020
駐車場費	393,600	374,625	—	18,974	95.2	388,601	△13,976
公債費	1,760,400	1,760,305	—	94	100.0	1,745,307	14,997
合計	2,154,000	2,134,930	—	19,069	99.1	2,133,909	1,020

予算現額21億5,400万円に対して支出済額は21億3,493万円で、執行率は99.1%となっている。また、不用額は1,906万円である。支出済額は、前年度と比べて102万円(0.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が1,397万円減少したが、公債費が1,499万円増加したため、全体で増加している。

不用額の主なものは駐車場費の1,897万円であり、出町駐車場における設備改修に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐、出町、御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表64のとおりである。延べ利用台数については、御池駐車場と山科駅前駐車場で増加しているが、使用料収入については、山科駅前駐車場以外の駐車場で減少し、前年度に比べて合計で854万円減少している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表65のとおり、前年度に比べて合計で1,397万円減少している。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表66のとおり、その差は1億4,535万円となり、前年度に比べ543万円増加している。

本会計については、一般会計からの繰入金により、収支が均衡していることから、依然として厳しい状況であることに変わりはない。今後も更なる収支改善に向けての取組が望まれる。特に、醍醐駐車場と出町駐車場については、使用料収入で管理運営費も賄えておらず、利用促進に向けた積極的な取組が望まれる。

(表64) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
				増△減	増△減率	
醍	醐	延べ利用台数	50,497	53,088	△2,591	△4.9
		使用料収入	30,681	31,855	△1,173	△3.7
出	町	延べ利用台数	84,713	89,560	△4,847	△5.4
		使用料収入	53,837	57,410	△3,573	△6.2
御	池	延べ利用台数	335,964	335,508	456	0.1
		使用料収入	301,078	311,983	△10,905	△3.5
山 科 駅 前		延べ利用台数	419,185	405,686	13,499	3.3
		使用料収入	134,383	127,273	7,109	5.6
合	計	延べ利用台数	890,359	883,842	6,517	0.7
		使用料収入	519,980	528,522	△8,542	△1.6

(表65) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍	醐	41,590	43,779	△2,189	△5.0
出	町	67,125	58,882	8,242	14.0
御	池	184,165	201,820	△17,654	△8.7
山 科 駅 前		81,743	84,119	△2,375	△2.8
合	計	374,625	388,601	△13,976	△3.6

(表66) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		519,980	528,522	△8,542
支 出	管 理 運 営 費	374,625	388,601	△13,976
	公 債 費	1,760,305	1,745,307	14,997
	合 計	2,134,930	2,133,909	1,020
使用料収入と管理運営費の差引き		145,355	139,921	5,434



(14) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	8,605,055	15,545,989	△6,940,933	△44.6
歳出決算額 B	8,604,207	15,237,705	△6,633,497	△43.5
歳入歳出差引額 C = A - B	847	308,284	△307,436	△99.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	847	308,284	△307,436	△99.7
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△501,363	501,363	皆減

歳入決算額は86億505万円，歳出決算額は86億420万円となっており，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	8,396,102	5,454,129	△2,941,972	1,191,277	4,262,851	357.8
繰入金	1,652,000	1,606,745	△45,254	721,118	885,627	122.8
繰越金	308,285	308,284	△1	502,521	△194,237	△38.7
諸収入	1,024,897	1,024,896	△0	307,072	717,824	233.8
市債	2,647,000	211,000	△2,436,000	12,824,000	△12,613,000	△98.4
合計	14,028,284	8,605,055	△5,423,228	15,545,989	△6,940,933	△44.6

予算現額140億2,828万円に対して収入済額は86億505万円となっており，収入の主なものは財産収入，繰入金及び諸収入である。繰入金は，一般会計から16億674万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を54億2,322万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことに伴い，財産収入が減少したこと，また，土地の先行取得が見込みを下回ったことに伴う市債の減少によるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，69億4,093万円（44.6%）減少している。これは，土地の先行取得が減少したことに伴う市債の減少によるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	14,028,284	8,604,207	12,847	5,411,228	61.3	15,237,705	△6,633,497
土地先行取得費	2,955,284	908,181	12,847	2,034,254	30.7	12,881,828	△11,973,647
公債費	8,259,792	6,128,082	—	2,131,709	74.2	2,279,935	3,848,146
繰出金	2,813,208	1,567,943	—	1,245,264	55.7	75,940	1,492,002
合計	14,028,284	8,604,207	12,847	5,411,228	61.3	15,237,705	△6,633,497

予算現額140億2,828万円に対して支出済額は86億420万円で、執行率は61.3%となっている。また、翌年度繰越額は1,284万円で、不用額は54億1,122万円である。支出済額は、前年度と比べて66億3,349万円(43.5%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得の減少に伴い土地先行取得費が119億7,364万円減少したことにより全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費において見込みを下回ったことによる20億3,425万円、公債費において一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことによる21億3,170万円である。

## エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は298億4,346万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表67のとおりとなっている。

(表67) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
先行取得用地	12,568,373	20,338,315	27,509,118	34,985,039	29,843,466
(土地開発公社からの取得用地)	(7,397,504)	(13,602,064)	(20,635,384)	(31,444,888)	(27,945,150)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。



(15) 基金特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	76,516,914	73,605,150	2,911,764	4.0
歳出決算額 B	76,482,389	73,526,336	2,956,052	4.0
歳入歳出差引額 C = A - B	34,525	78,813	△44,288	△56.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	34,525	78,813	△44,288	△56.2
単年度収支	△44,288	61,750	△106,038	△171.7

歳入決算額は765億1,691万円、歳出決算額は764億8,238万円となっており、実質収支は3,452万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
基金収入	80,963,000	76,516,914	△4,446,085	73,605,150	2,911,764	4.0

予算現額809億6,300万円に対して収入済額は、765億1,691万円となっており、収入の主なものは公債償還基金の市公債特別会計からの繰入金及び各基金の取崩しに伴う基金繰入金である。

収入済額は、予算現額を44億4,608万円下回っている。これは、主に公債償還基金の取崩額が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、29億1,176万円（4.0%）増加している。これは、主に公債償還基金の取崩額が増加したことにより公債償還基金収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、公共施設等整備管理基金収入において67万円あり、前年度に比べ139万円（67.4%）減少している。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B / A$	支出済額 D	
基 金	80,963,000	76,482,389	—	4,480,610	94.5	73,526,336	2,956,052

予算現額809億6,300万円に対して支出済額は764億8,238万円で、執行率は94.5%となっている。また、不用額は44億8,061万円である。支出済額は、前年度と比べて29億5,605万円（4.0%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に公債償還基金の市公債特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、公債償還基金の一般会計への繰出金が見込みを下回ったことによるものである。

(16) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	307,830,621	308,784,859	△954,237	△0.3
歳出決算額 B	307,830,520	308,783,780	△953,260	△0.3
歳入歳出差引額 C = A - B	101	1,078	△977	△90.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	101	1,078	△977	△90.6
単年度収支	△977	△1,505	528	△35.1

歳入決算額は3,078億3,062万円，歳出決算額は3,078億3,052万円となっており，実質収支は10万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	203,351,998	199,608,325	△3,743,672	227,337,960	△27,729,634	△12.2
繰越金	1	1,078	1,077	2,584	△1,505	△58.3
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	117,245,000	108,221,217	△9,023,782	81,444,313	26,776,903	32.9
合計	320,597,000	307,830,621	△12,766,378	308,784,859	△954,237	△0.3

予算現額3,205億9,700万円に対して収入済額は3,078億3,062万円となっており，収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は，予算現額を127億6,637万円下回っている。これは，主に借換債の減少により市債が減少したことなどによるものである。前年度と比べると，9億5,423万円（0.3%）減少している。これは，主に繰入金で公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金が減少したが，借換債の増加により市債が増加したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	320,597,000	307,830,520	—	12,766,479	96.0	308,783,780	△953,260
公債費	277,303,653	264,540,021	—	12,763,631	95.4	266,689,008	△2,148,986
繰出金	43,292,847	43,290,498	—	2,348	100.0	42,094,772	1,195,726
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	320,597,000	307,830,520	—	12,766,479	96.0	308,783,780	△953,260

予算現額3,205億9,700万円に対して支出済額は3,078億3,052万円で、執行率は96.0%となっている。また、不用額は127億6,647万円である。支出済額は、前年度と比べて9億5,326万円（0.3%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、主に利子支払の減少によるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金償還や利子の支払であり、見込みを127億6,363万円下回ったことによるものである。

## (17) 市立病院機構病院事業債特別会計

## ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	3,275,696	7,729,647	△4,453,950	△57.6
歳 出 決 算 額 B	3,275,696	7,729,647	△4,453,950	△57.6
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に32億7,569万円となっており、収支は均衡している。

## イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成25年度			平成24年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,135,000	1,046,696	△88,303	1,001,647	45,049	4.5
市 債	2,838,000	2,229,000	△609,000	6,728,000	△4,499,000	△66.9
合 計	3,973,000	3,275,696	△697,303	7,729,647	△4,453,950	△57.6

予算現額39億7,300万円に対して収入済額は32億7,569万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を6億9,730万円下回り、前年度と比べると、44億5,395万円(57.6%)減少している。これは、病院整備事業に係る京都市立病院機構への貸付金が減少したことに伴い市債収入が減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成25年度					平成24年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	3,973,000	3,275,696	—	697,303	82.4	7,729,647	△4,453,950
貸付金	2,838,000	2,229,000	—	609,000	78.5	6,728,000	△4,499,000
公債費	1,135,000	1,046,696	—	88,303	92.2	1,001,647	45,049
合 計	3,973,000	3,275,696	—	697,303	82.4	7,729,647	△4,453,950

予算現額39億7,300万円に対して支出済額は32億7,569万円で、執行率は82.4%となっている。また、不用額は、6億9,730万円となっており、支出済額は前年度と比べ44億5,395万円（57.6%）減少している。

支出済額が前年度との比較で減少したのは、病院整備事業に係る貸付金の減少によるものである。

不用額の主なものも貸付金で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## 5 市債の状況

### (1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、890億5,907万円で前年度に比べ133億2,506万円（13.0%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で933億897万円であり、前年度に比べ46億8,956万円（5.3%）増加している。

(表68) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	85,322,074	81,677,138	3,644,935	4.5	
	償 還 額	元 金	64,754,029	62,997,572	1,756,457	2.8
		利 子	18,599,622	19,507,778	△908,155	△4.7
		合 計	83,353,651	82,505,350	848,301	1.0
特 別 会 計	起 債 額	3,737,000	20,707,000	△16,970,000	△82.0	
	償 還 額	元 金	9,228,488	5,376,926	3,851,561	71.6
		利 子	726,830	737,132	△10,302	△1.4
		合 計	9,955,318	6,114,059	3,841,259	62.8
合 計	起 債 額	89,059,074	102,384,138	△13,325,064	△13.0	
	償 還 額	元 金	73,982,517	68,374,498	5,608,018	8.2
		利 子	19,326,452	20,244,910	△918,458	△4.5
		合 計	93,308,970	88,619,409	4,689,560	5.3

### (2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,088億4,466万円で前年度に比べ150億7,655万円（1.2%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,406億502万円で前年度に比べ205億6,804万円（1.7%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、9,259億4,613万円で前年度に比べ213億2,185万円（2.3%）減少している。

特別会計の市債の残高は、682億3,964万円で前年度に比べ54億9,148万円（7.4%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,494億846万円で前年度に比べ19億4,914万円（0.1%）減少している。

(表69) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 末残高	平成24年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,240,605,027 (925,946,138)	1,220,036,982 (947,267,993)	20,568,045 (△21,321,855)	1.7 (△2.3)
うち臨時財政対策債	314,658,888	272,768,988	41,889,900	15.4
うち減収補てん債	21,345,225	21,637,140	△291,915	△1.3
うち退職手当債	49,493,373	46,205,990	3,287,382	7.1
うち行政改革推進債	55,039,066	54,979,900	59,165	0.1
特 別 会 計	68,239,642	73,731,130	△5,491,488	△7.4
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,195,248	3,195,248	—	—
地域水道特別会計	6,464,297	6,533,124	△68,826	△1.1
京北地域水道特別会計	2,185,934	1,835,945	349,989	19.1
特定環境保全公共下水道特別会計	6,524,199	5,849,454	674,745	11.5
中央卸売市場第一市場特別会計	1,766,178	1,965,882	△199,704	△10.2
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	818,991	957,766	△138,774	△14.5
農業集落排水事業特別会計	320,023	336,069	△16,045	△4.8
駐車場事業特別会計	4,225,947	5,839,865	△1,613,918	△27.6
土地取得特別会計	27,304,000	33,113,000	△5,809,000	△17.5
市立病院機構病院事業債特別会計	15,434,821	14,104,774	1,330,046	9.4
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,308,844,669 (994,185,781)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	15,076,556 (△26,813,343)	1.2 (△2.6)
(参考) 公営企業特別会計	840,563,791	857,589,497	△17,025,706	△2.0
内 訳				
水道事業特別会計	156,845,384	155,217,069	1,628,315	1.0
公共下水道事業特別会計	330,390,010	340,219,056	△9,829,045	△2.9
自動車運送事業特別会計	5,252,753	5,224,985	27,767	0.5
高速鉄道事業特別会計	348,075,642	356,928,386	△8,852,743	△2.5
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,149,408,460 (1,834,749,572)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	△1,949,149 (△43,839,049)	△0.1 (△2.3)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。なお、平成25年度に特別の財源対策として取り崩された11億7,700万円は積立金相当額から控除している。



最近5箇年の市債残高の推移を見ると，一般会計の残高は，5年連続して増加し，平成25年度末では過去最高となっている。一方，臨時財政対策債を除いた残高は，減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は，前年度と比べて減少しており，臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高についても，減少を続けている。

(表70) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,144,410,241 (980,418,263)	1,181,386,804 (981,733,050)	1,201,357,415 (965,124,281)	1,220,036,982 (947,267,993)	1,240,605,027 (925,946,138)
特 別 会 計	37,488,045	44,352,487	58,401,057	73,731,130	68,239,642
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,181,898,287 (1,017,906,309)	1,225,739,292 (1,026,085,537)	1,259,758,473 (1,023,525,338)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	1,308,844,669 (994,185,781)
(参考)公営企業特別会計	938,526,692	916,567,087	885,321,085	857,589,497	840,563,791
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,120,424,979 (1,956,433,002)	2,142,306,379 (1,942,652,625)	2,145,079,558 (1,908,846,424)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	2,149,408,460 (1,834,749,572)

注 市債残高は，公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。なお，平成25年度に特別の財源対策として取り崩された11億7,700万円は積立金相当額から控除している。

## 第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は総合支援学校の新築等により増加している。有価証券は、京北プレカット株式会社の保有株式を売却したことなどにより減少している。出資による権利は、一般財団法人京都市防災協会からの出えん金の返還などにより減少している。

重要物品は、消防救急デジタル無線の整備などにより増加している。

債権は、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、有価証券は公債償還基金で新たに債券を購入したこと、現金は公債償還基金に積み立てたことなどにより増加している。

(表71) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				平成25年度末 現在高	平成24年度末 現在高	対前年度 増△減				
			単位							
公 有 財 産	土	地	m <sup>2</sup>	32,029,740	31,969,735	60,005				
	建	物	m <sup>2</sup>	4,856,776	4,855,887	889				
		木	造	m <sup>2</sup>	68,974	68,975	△0			
		非	木	造	m <sup>2</sup>	4,787,802	4,786,912	890		
	山	林	面	積	m <sup>2</sup>	1,859,207	1,858,409	797		
			立	木	m <sup>3</sup>	140,894	144,314	△3,420		
	動	産	機		1	1	—			
	物	権	m <sup>2</sup>	17,631	16,883	747				
	無	体	財	産	権	件	74	73	1	
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,324,361	△29,600		
出	資	に	よ	る	権	利	千円	29,170,198	29,204,198	△34,000
物 品 ( 重 要 物 品 )			点	7,251	7,099	152				
債			権	千円	17,704,581	17,845,043	△140,461			
基 金	不	動	産	m <sup>2</sup>	8,159	8,295	△136			
	債	権	千円	56,111,258	56,141,798	△30,540				
	有	価	証	券	千円	26,042,500	24,542,500	1,500,000		
	現	金	千円	111,646,917	102,050,368	9,596,549				

注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

2 物権とは、地上権及び地役権である。

3 無体財産権とは、著作権、特許権及び商標権である。

## 平成25年度京都市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成25年度京都市土地基金運用状況報告書

### 第2 審査の方法

土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続が適正であるかを審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

### 第3 審査の期間

平成26年7月から同年9月まで

### 第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

### 第5 基金の運用状況

#### 1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成24年度末では147億1,098万円であったが、平成25年度中に運用利子232万円が増加し、平成25年度末では147億1,330万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、10億2,489万円を貸し付け、3億3,761万円を回収したことにより、139億5,615万円に増加し、残りの7億5,715万円を貸付準備金としている。

(表72) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 ( 債 権 )	13,956,155	13,268,870	687,284
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	757,151	1,442,111	△684,960 (運用利子収入を含む)
合 計	14,713,306	14,710,982	2,323